

令和 5 年 度

津幡町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
定額の資金を運用する基金の運用状況審査意見書

津幡町監査委員

津監委発第22号
令和6年8月30日

津幡町長 矢田富郎 様

津幡町監査委員 尾山 信行
同 多賀 吉一

令和5年度 津幡町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに
定額の資金を運用する基金の運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和5年度津幡町一般会計及び特別会計の歳入歳出決算と証書類その他政令で定める書類並びに定額の資金を運用する基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について別添のとおり意見を提出します。

目 次

令和5年度 津幡町一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の概要	1
1	基準に準拠している旨	1
2	審査の種類	1
3	審査の対象	1
4	審査の着眼点	1
5	審査の実施内容	1
6	審査期間	1
7	審査場所	1
第2	審査の結果	1
第3	決算の概要	2
1	総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	2
(3)	財政分析	3
(4)	町債の現在高状況	4
(5)	債務負担行為の状況	5
2	一般会計	6
(1)	歳入	7
(2)	歳出	22
3	特別会計	33
(1)	国民健康保険特別会計	34
(2)	後期高齢者医療特別会計	37
(3)	介護保険特別会計	39
(4)	バス事業特別会計	42
(5)	河合谷財産区特別会計	42

4	財産に関する調書	44
(1)	公有財産	44
(2)	物品	44
(3)	債権	44
(4)	基金	45

令和5年度 津幡町定額の資金を運用する基金の運用状況審査意見

第1	審査の概要	46
1	基準に準拠している旨	46
2	審査の種類	46
3	審査の対象	46
4	審査の着眼点	46
5	審査の実施内容	46
6	審査日	46
7	審査場所	46
第2	審査の結果	46
第3	基金の運用状況	46
	総括的所見	47

凡 例

- 文中及び各表の金額で単位が千円のもの、原則として千円未満を四捨五入した。
- 比率は、原則として少数点第2位を四捨五入し小数点第1位で表示した。従って一部比率の合計と内訳が一致しない場合がある。
- 文中に用いたポイントとは、パーセンテージ間または指数間の単純差引数値である。
- 各表中の符号の用法は次のとおり。

「0.0」 … 該当数値はあるが、表示単位未満のもの。

「－」 … 該当数値がないか、またはあっても比率が10,000%以上もしくは指数が10,000以上のもの。

「△」 … 負数を示し、増減を示すときは減を表す。

令和5年度津幡町一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 基準に準拠している旨

監査委員は、津幡町監査基準（令和2年 監査委員告示第4号）に準拠して検査を行った。

2 審査の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項の規定による審査）

3 審査の対象

一般会計及び特別会計

令和5年度 津幡町一般会計歳入歳出決算
令和5年度 津幡町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度 津幡町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和5年度 津幡町介護保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度 津幡町バス事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度 津幡町河合谷財産区特別会計歳入歳出決算

審査書類

令和5年度 津幡町各会計歳入歳出決算書
令和5年度 津幡町各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和5年度 津幡町各会計実質収支に関する調書
令和5年度 津幡町財産に関する調書

4 審査の着眼点

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性及び収入支出の合法性の検証を主眼として審査を行った。

5 審査の実施内容

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿その他証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

6 審査期間

令和6年7月17日から同年8月9日まで

7 審査場所

津幡町役場 西棟4階 議会 第1委員会室

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

第3 決算の概要

1 総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	予算現額	歳入総額	収入率	歳出総額	執行率	歳入歳出差引額
一般会計	20,020,547,579	17,314,664,848	86.5%	16,799,575,731	83.9%	515,089,117
特別会計	6,814,572,000	6,850,499,566	100.5%	6,773,262,892	99.4%	77,236,674
計	26,835,119,579	24,165,164,414	90.1%	23,572,838,623	87.8%	592,325,791

歳入歳出決算額は、予算現額 26,835,119,579 円に対し、歳入総額は 24,165,164,414 円で、収入率 90.1%、歳出総額は 23,572,838,623 円で、執行率 87.8%であり、歳入歳出差引額は 592,325,791 円となった。

総決算額を前年度と比較すると、歳入総額が 507,610,787 円 (2.1%)、歳出総額が 335,882,425 円 (1.4%) それぞれ増加し、歳入歳出差引額は 171,728,362 円 (40.8%) 増加した。収入率は 8.7 ポイント、執行率は 9.2 ポイントそれぞれ減少した。

純計決算額

(単位：円)

区分		一般会計	特別会計	合計
歳入	決算額	17,314,664,848	6,850,499,566	24,165,164,414
	重複控除額	20,455,285	790,066,223	810,521,508
	純計決算額	17,294,209,563	6,060,433,343	23,354,642,906
歳出	決算額	16,799,575,731	6,773,262,892	23,572,838,623
	重複控除額	790,006,223	20,455,285	810,461,508
	純計決算額	16,009,569,508	6,712,807,607	22,722,377,115
差引 残額	決算額	515,089,117	77,236,674	592,325,791
	純計決算額	1,284,700,055	△652,374,264	632,325,791

(注) 企業会計及び基金との繰入、繰出は含まない。

決算総額から重複する繰入金及び繰出金を控除した純計決算額は、歳入が 23,354,642,906 円、歳出が 22,722,377,115 円で、歳入歳出差引額が 632,325,791 円である。

純計決算額を前年度と比較すると、歳入で 464,349,509 円 (2.0%)、歳出で 252,621,147 円 (1.1%)、歳入歳出差引額は 211,728,362 円 (50.3%) それぞれ増加した。

(2) 決算収支

一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 C(A-B)	翌年度繰越財源 D	実質収支 E(C-D)	前年度実質収支 F	単年度収支 G(E-F)
一般会計	17,314,664,848	16,799,575,731	515,089,117	180,342,032	334,747,085	277,194,105	57,552,980
特別会計	6,850,499,566	6,773,262,892	77,236,674	0	77,236,674	112,754,625	△35,517,951
計	24,165,164,414	23,572,838,623	592,325,791	180,342,032	411,983,759	389,948,730	22,035,029

一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入総額 24,165,164,414 円、歳出総額 23,572,838,623 円、歳入歳出差引額 (形式収支) は 592,325,791 円となり、翌年度繰越財源 180,342,032 円を除いた実質収支は 411,983,759 円となった。また、実質収支から前年度実質収支 389,948,730 円を差引いた単年度収支は 22,035,029 円の黒字となった。なお、翌年度繰越財源は、一般会計の繰越明許費及び事故繰越額である。

前年度と比較すると、歳入歳出差引額 (形式収支) は 171,728,362 円 (40.8%) 増加、翌年度繰越財源は 149,693,333 円 (488.4%) 増加、実質収支は 22,035,029 円 (5.7%) 増加、単年度収支は 110,067,331 円増加した。

(3) 財政分析

普通会計における主要な財政指標の年度間比較状況は、次のとおりである。

ア. 財政力指数

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
基準財政収入額 (A)	4,378,436	4,276,633	4,096,839	4,164,056	3,957,113
基準財政需要額 (B)	7,755,232	7,620,524	7,566,612	7,313,523	7,127,839
財政力指数 (A/B)	0.565	0.561	0.541	0.569	0.555
過去3カ年平均	0.556	0.557	0.555	0.557	0.548

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。

令和5年度の財政力指数は、単年度ベースでは0.565で、前年度と比較して0.004ポイント増加した。過去3カ年平均では0.556であり、前年度と比較して0.001ポイント減少した。

イ. 経常収支比率

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経常一般財源収入額 (A)	8,897,701	8,825,814	8,825,454	8,335,256	8,278,812
経常経費充当一般財源 (B)	7,973,624	7,947,359	7,998,788	7,823,738	7,950,292
経常収支比率 (B/A)	89.6%	90.0%	90.6%	93.9%	96.0%

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経常一般財源収入額 (A)	8,966,130	8,972,063	9,345,002	8,730,073	8,670,176
経常経費充当一般財源 (B)	7,973,624	7,947,359	7,998,788	7,823,738	7,950,292
経常収支比率 (B/A)	88.9%	88.6%	85.6%	89.6%	91.7%

(注) 下表の経常一般財源収入額は、臨時財政対策債を加えた金額である。

経常収支比率は、財政構造の硬直化や弾力性を示し、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政の硬直化が進んでいると考えられる。

令和5年度の経常収支比率は89.6%で、前年度と比較して0.4ポイント減少した。また、算定時において、経常一般財源収入額に臨時財政対策債を加えた場合は88.9%となり、前年度と比較して0.3ポイント増加した。

ウ. 実質公債費比率

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
実質公債費比率	7.3%	8.0%	7.1%	6.8%	9.0%
過去3カ年平均	7.5%	7.3%	7.7%	8.4%	9.7%

実質公債費比率は、実質的な公債費（公営企業の元利償還金への繰出、一部事務組合の公債費への負担金等を含む）による財政負担の程度を示す指標である。

令和5年度の実質公債費比率は、単年度ベース7.3%で、前年度と比較して0.7ポイント減少した。

過去3カ年平均では7.5%で、前年度と比較して0.2ポイント増加した。

エ. 将来負担比率

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
将来負担比率	77.6%	73.3%	61.7%	75.6%	73.5%

将来負担比率は、町の借入金や町が加入する一部事務組合の借入金など、将来的に財政を圧迫する程度を示す指標である。

令和5年度の将来負担比率は77.6%で、前年度と比較して4.3ポイント増加した。

(4) 町債の現在高状況

一般会計及び特別会計の町債の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度末残高	令和5年度中増減額		令和5年度末残高	
		発行額	償還額		
一般会計	17,040,424,322	1,783,529,000	1,388,283,583	17,435,669,739	
特別会計	56,240,860	6,900,000	7,547,243	55,593,617	
内訳	バス事業	56,240,860	6,900,000	7,547,243	55,593,617
計	17,096,665,182	1,790,429,000	1,395,830,826	17,491,263,356	

町債の令和5年度末残高は、一般会計 17,435,669,739 円、特別会計 55,593,617 円、計 17,491,263,356 円である。前年度と比較すると、一般会計は 395,245,417 円 (2.3%) 増加、特別会計は 647,243 円 (1.2%) 減少した。全体では 394,598,174 円 (2.3%) 増加した。

発行額は、前年度と比較して、一般会計 19,920,000 円 (1.1%)、特別会計 13,700,000 円 (66.5%)、全体で 33,620,000 円 (1.8%) それぞれ減少した。

償還額は、前年度と比較して、一般会計で 72,986,691 円 (5.0%) 減少、特別会計で 5,571 円 (0.1%) 増加し、全体では 72,981,120 円 (5.0%) 減少した。

町債残高の推移

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
一般会計	17,435,669,739	17,040,424,322	16,698,245,596	15,958,530,075	14,193,315,942
特別会計	55,593,617	56,240,860	43,182,532	63,018,650	69,062,730
計	17,491,263,356	17,096,665,182	16,741,428,128	16,021,548,725	14,262,378,672

(5) 債務負担行為の状況

一般会計及び特別会計の債務負担行為の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
債務負担行為限度額	一般会計	3,289,595	1,193,482	1,638,409	3,693,650	3,978,614
	特別会計	-	-	-	-	21,546
	計	3,289,595	1,193,482	1,638,409	3,693,650	4,000,160
当年度末支出済累計額	一般会計	779,082	615,709	720,809	2,656,196	495,761
	特別会計	-	-	-	-	21,546
	計	779,082	615,709	720,809	2,656,196	517,307
翌年度以降支出予定額	一般会計	2,510,513	577,773	917,600	1,037,454	3,482,853
	特別会計	-	-	-	-	-
	計	2,510,518	577,773	917,600	1,037,454	3,482,853

(注) 債務保証及び損失補償に係る債務負担行為は含まない。

債務負担行為限度額

令和5年度の債務負担行為限度額は3,289,595千円である。前年度と比較すると、一般会計が2,096,113千円(175.6%)増加した。特別会計の増減はなかった。

当年度末支出済累計額

令和5年度の当年度末支出済累計額は779,082千円である。前年度と比較すると、一般会計が163,373千円(26.5%)増加し、特別会計の増減はなかった。

翌年度以降支出予定額

令和5年度の翌年度以降支出予定額は2,510,513千円である。前年度と比較すると一般会計が1,932,740千円(334.5%)増加した。特別会計の増減はなかった。

2 一般会計

一般会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金 額	比 率
歳入総額 A	17,314,664,848	16,942,871,701	371,793,147	2.2%
歳出総額 B	16,799,575,731	16,635,028,897	164,546,834	1.0%
形式収支 C(A-B)	515,089,117	307,842,804	207,264,313	67.3%
翌年度へ繰越すべき財源 D	180,342,032	30,648,699	149,693,333	488.4%
実質収支 E(C-D)	334,747,085	277,194,105	57,552,980	20.8%
前年度実質収支 F	277,194,105	378,469,069	△101,274,964	△26.8%
単年度収支 G(E-F)	57,552,980	△101,274,964	158,827,944	-
財政調整基金積立金 H	393,039,000	370,369,000	22,670,000	6.1%
任意地方債繰上償還金 I	0	0	0	-
財政調整基金積立金取崩額 J	500,000,000	200,000,000	300,000,000	150.0%
積立金繰替運用額 K	0	0	0	-
実質単年度収支 L(G+H+I-J-K)	△49,408,020	69,094,036	△118,502,056	-

一般会計の決算収支状況は、歳入総額が 17,314,664,848 円、歳出総額が 16,799,575,731 円となり、歳入歳出差引額（形式収支）は 515,089,117 円となった。形式収支から翌年度へ繰越すべき財源 180,342,032 円を差引いた実質収支は 344,747,085 円であり、この実質収支から前年度実質収支 277,194,105 円を差引いた単年度収支は 57,552,980 円の黒字となった。また、この単年度収支に財政調整基金の積立金 393,039,000 円を加え、取崩額 500,000,000 円を差引いた実質単年度収支は 49,408,020 円の赤字となった。

決算収支を前年度と比較すると、歳入歳出差引額（形式収支）は 207,264,313 円（67.3%）増加、翌年度繰越財源は 149,693,333 円（488.4%）増加した。実質収支は 57,552,980 円（20.8%）増加、単年度収支は 158,827,944 円増加、実質単年度収支は 118,502,056 円減少した。

一般会計の決算収支の推移

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
歳入総額	17,314,664,848	16,942,871,701	17,369,928,658	21,507,647,627	14,223,992,096
歳出総額	16,799,575,731	16,635,028,897	16,954,805,302	21,267,966,416	13,992,096,809
形式収支	515,089,117	307,842,804	415,123,356	239,681,211	231,895,287
実質収支	334,747,085	277,194,105	378,469,069	201,339,631	200,984,806
単年度収支	57,552,980	△101,274,964	177,129,438	354,825	5,775,007
実質単年度収支	△49,408,020	69,094,036	772,041,438	167,451,825	△135,407,993

(1) 歳入

一般会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1款 町税	4,306,285,000	4,560,750,353	4,472,633,479	3,245,119	84,871,755	103.9%	98.1%
2款 地方譲与税	139,600,000	139,600,000	139,600,000	0	0	100.0%	100.0%
3款 利子割交付金	1,877,000	1,877,000	1,877,000	0	0	100.0%	100.0%
4款 配当割交付金	26,637,000	26,637,000	26,637,000	0	0	100.0%	100.0%
5款 株式等譲渡所得割交付金	31,178,000	31,178,000	31,178,000	0	0	100.0%	100.0%
6款 法人事業税交付金	55,810,000	55,810,000	55,810,000	0	0	100.0%	100.0%
7款 地方消費税交付金	870,199,000	870,199,000	870,199,000	0	0	100.0%	100.0%
8款 ゴルフ場利用税交付金	17,375,000	17,375,000	17,375,000	0	0	100.0%	100.0%
9款 環境性能割交付金	19,144,000	19,144,000	19,144,000	0	0	100.0%	100.0%
10款 地方特例交付金	69,281,000	69,281,000	69,281,000	0	0	100.0%	100.0%
11款 地方交付税	4,097,729,000	4,097,729,000	4,097,729,000	0	0	100.0%	100.0%
12款 交通安全対策特別交付金	2,718,000	2,718,000	2,718,000	0	0	100.0%	100.0%
13款 分担金及び負担金	125,772,100	105,281,564	104,785,661	0	495,903	83.3%	99.5%
14款 使用料及び手数料	72,349,000	74,203,360	74,104,060	0	99,300	102.4%	99.9%
15款 国庫支出金	4,047,456,000	2,990,409,207	2,990,409,207	0	0	73.9%	100.0%
16款 県支出金	2,257,536,780	1,512,227,950	1,512,227,950	0	0	67.0%	100.0%
17款 財産収入	9,304,000	8,715,655	8,715,655	0	0	93.7%	100.0%
18款 寄附金	59,882,000	59,914,900	59,914,900	0	0	100.1%	100.0%
19款 繰入金	574,243,000	573,291,016	573,291,016	0	0	99.8%	100.0%
20款 繰越金	157,842,699	157,842,804	157,842,804	0	0	100.0%	100.0%
21款 諸収入	267,783,000	244,375,508	244,245,508	0	130,000	91.2%	99.9%
22款 町債	2,809,129,000	1,783,529,000	1,783,529,000	0	0	63.5%	100.0%
23款 自動車取得税交付金	1,417,000	1,417,518	1,417,518	0	0	100.0%	100.0%
令和5年度計	20,020,547,579	17,403,506,925	17,314,664,848	3,245,119	85,596,958	86.5%	99.5%
令和4年度計	17,297,354,237	17,011,323,089	16,942,871,701	3,726,987	64,724,401	98.0%	99.6%
増減額	2,723,193,342	392,183,836	371,793,147	△481,868	20,872,557	-	-

予算現額 20,020,547,579 円に対して、調定額 17,403,506,925 円、収入済額 17,314,664,848 円で、対予算収入率 86.5%、対調定収入率 99.5%となり、不納欠損額 3,245,119 円、収入未済額 85,596,958 円となった。

前年度と比較すると、調定額は 392,183,836 円 (2.3%)、収入済額は 371,793,147 円 (2.2%) それぞれ増加した。不納欠損額は 481,868 円 (12.9%) 減少し、収入未済額は 20,872,557 円 (32.2%) 増加した。また、対予算収入率は 9.5 ポイント、対調定収入率は 0.1 ポイントそれぞれ減少となった。

歳入決算構成

(単位：円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
1款 町税	4,472,633,479	25.8%	4,449,525,553	26.3%	23,107,926	0.5%
2款 地方譲与税	139,600,000	0.8%	138,211,000	0.8%	1,389,000	1.0%
3款 利子割交付金	1,877,000	0.0%	2,066,000	0.0%	△189,000	△9.1%
4款 配当割交付金	26,637,000	0.2%	23,930,000	0.1%	2,707,000	11.3%
5款 株式等譲渡所得割交付金	31,178,000	0.2%	22,557,000	0.1%	8,621,000	38.2%
6款 法人事業税交付金	55,810,000	0.3%	48,636,000	0.3%	7,174,000	14.8%
7款 地方消費税交付金	870,199,000	5.0%	876,339,000	5.2%	△6,200,000	△0.7%
8款 ゴルフ場利用税交付金	17,375,000	0.1%	17,641,416	0.1%	△266,416	△1.5%
9款 環境性能割交付金	19,144,000	0.1%	17,358,000	0.1%	1,786,000	10.3%
10款 地方特例交付金	69,281,000	0.4%	61,200,000	0.4%	8,081,000	13.2%
11款 地方交付税	4,097,729,000	23.7%	3,743,503,000	22.1%	354,226,000	9.5%
12款 交通安全対策特別交付金	2,718,000	0.0%	2,983,000	0.0%	△265,000	△8.9%
13款 分担金及び負担金	104,785,661	0.6%	90,532,567	0.5%	14,253,094	15.7%
14款 使用料及び手数料	74,104,060	0.4%	65,370,576	0.4%	8,733,484	13.4%
15款 国庫支出金	2,990,409,207	17.3%	3,529,373,298	20.8%	△538,964,091	△15.3%
16款 県支出金	1,512,227,950	8.7%	1,269,919,556	7.5%	242,308,394	19.1%
17款 財産収入	8,715,655	0.1%	10,105,061	0.1%	△1,389,406	△13.7%
18款 寄附金	59,914,900	0.4%	35,665,706	0.2%	24,249,194	68.0%
19款 繰入金	573,291,016	3.3%	291,404,964	1.7%	281,886,052	96.7%
20款 繰越金	157,842,804	0.9%	215,123,356	1.3%	△57,280,552	△26.6%
21款 諸収入	244,245,508	1.4%	227,977,648	1.4%	16,267,860	7.1%
22款 町債	1,783,529,000	10.3%	1,803,449,000	10.6%	△19,920,000	△1.1%
23款 自動車取得税交付金	1,417,518	0.0%	—	—%	1,417,518	皆増
計	17,314,664,848	100.0%	16,942,871,701	100.0%	371,793,147	2.2%

※ 23款 自動車取得税交付金は廃止済であるが、過去の納付金が発生したため計上されている。

歳入決算構成をみると、収入済額に占める割合が大きいものは、町税 4,472,633,479 円（構成比 25.8%）、地方交付税 4,097,729,000 円（同 23.7%）、国庫支出金 2,990,409,207 円（同 17.3%）、県支出金 1,512,227,950 円（同 8.7%）、町債 1,783,529,000 円（同 10.3%）である。

前年度と比較して増加した主なものは、地方交付税 354,226,000 円（9.5%）、県支出金 242,308,394 円（19.1%）、繰入金 281,886,052 円（96.7%）である。

減少した主なものは、国庫支出金 538,964,091 円（15.7%）、繰越金 57,280,552 円（26.6%）、町債 19,920,000 円（1.1%）である。

自主財源と依存財源

(単位：千円)

区 分	令和5年度		令和4年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	5,695,533	32.9%	5,385,705	31.8%
依存財源	11,619,131	67.1%	11,557,166	68.2%
計	17,314,664	100.0%	16,942,871	100.0%

自主財源とは、町が自ら徴収または収納できる財源であり、依存財源とは、獲得にあたり国や県の関与を受ける自主財源以外の収入である。

自主財源と依存財源の構成は、自主財源が 5,695,533 千円で、構成比 32.9%、依存財源が 11,619,131 千円で、構成比 67.1%となった。

前年度と比較すると、自主財源が 309,828 千円 (5.8%)、依存財源が 61,965 千円 (0.5%) それぞれ増加した。

構成比では、自主財源が 1.1 ポイント増加し、依存財源はその分減少した。

経常的収入と臨時的収入

(単位：千円)

区 分	令和5年度		令和4年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
経常的収入	11,706,728	67.6%	11,523,785	68.0%
臨時的収入	5,607,937	32.4%	5,419,087	32.0%
計	17,314,665	100.0%	16,942,872	100.0%

経常的収入とは、地方税、地方交付税など経常的に歳入される収入であり、臨時的収入とは目的税や地方債など持続的でなく、一時的、臨時的に獲得できる収入である。

経常的収入と臨時的収入の構成は、経常的収入が 11,706,728 千円で、構成比 67.6%、臨時的収入が 5,607,937 千円で、構成比 32.4%となった。

前年度と比較すると、経常的収入が 182,943 千円 (1.6%)、臨時的収入が 188,850 千円 (3.5%) それぞれ増加した。

構成比では、経常的収入が 0.4 ポイント減少し、臨時的収入はその分増加した。

一般財源と特定財源

(単位：千円)

区 分	令和5年度		令和4年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
一般財源	11,105,226	64.1%	10,417,708	61.5%
特定財源	6,209,439	35.9%	6,525,164	38.5%
計	17,314,665	100.0%	16,942,872	100.0%

一般財源とは、使い道が特定されず、どのような経費にも使用できる財源のことであり、特定財源とは、使途が特定された財源のことである。

一般財源と特定財源の構成は、一般財源が 11,105,226 千円で、構成比 64.1%、特定財源が 6,209,439 千円で、構成比 35.9%となった。

前年度と比較すると、一般財源が 687,518 千円 (6.6%) 増加し、特定財源が 315,725 千円 (4.8%) 減少した。

構成比では、一般財源が 2.6 ポイント増加し、特定財源はその分減少した。

第1款 町税（構成比 25.8%）

（単位：円）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
1項 町民税	2,113,574,000	2,221,311,564	2,182,096,749	1,810,619	37,404,196	103.2%	98.2%	
1目 個人	1,907,234,000	2,000,989,664	1,962,952,149	1,810,619	36,226,896	102.9%	98.1%	
(現年)	1,900,984,000	1,972,490,423	1,952,755,929	0	19,734,494	102.7%	99.0%	
(滞納)	6,250,000	28,499,241	10,196,220	1,810,619	16,492,402	163.1%	35.8%	
2目 法人	206,340,000	220,321,900	219,144,600	0	1,177,300	106.2%	99.5%	
(現年)	206,290,000	219,323,400	218,654,600	0	668,800	106.0%	99.7%	
(滞納)	50,000	998,500	490,000	0	508,500	980.0%	49.1%	
2項 固定資産税	1,730,095,000	1,807,090,282	1,766,823,798	1,163,596	39,102,888	102.1%	97.8%	
1目 固定資産税	1,729,095,000	1,806,071,582	1,765,805,098	1,163,596	39,102,888	102.1%	97.8%	
(現年)	1,722,845,000	1,777,962,500	1,759,105,818	0	18,856,682	102.1%	98.9%	
(滞納)	6,250,000	28,109,082	6,699,280	1,163,596	20,246,206	107.2%	23.8%	
2目 国有資産等 所在町交付金(現年)	1,000,000	1,018,700	1,018,700	0	0	101.9%	100.0%	
3項 軽自動車税	108,744,000	128,942,200	126,335,000	153,800	2,453,400	116.2%	98.0%	
1目 軽自動車税 (滞納)	80,000	687,000	58,900	153,800	474,300	73.6%	8.6%	
2目 種別割	104,584,000	119,392,500	117,413,400	0	1,979,100	112.3%	98.3%	
(現年)	104,409,000	117,967,300	116,950,200	0	1,017,100	112.0%	99.1%	
(滞納)	175,000	1,425,200	463,200	0	962,000	264.7%	32.5%	
3目 環境性能割 (現年)	4,080,000	8,862,700	8,862,700	0	0	217.2%	100.0%	
4項 町たばこ税 (現年)	180,180,000	208,008,261	208,008,261	0	0	115.4%	100.0%	
目的税	5項 都市計画税	173,692,000	195,398,046	189,369,671	117,104	5,911,271	109.0%	96.9%
(現年)	172,692,000	191,187,400	188,340,382	0	2,847,018	109.1%	98.5%	
(滞納)	1,000,000	4,210,646	1,029,289	117,104	3,064,253	102.9%	24.4%	
令和5年度計	4,306,285,000	4,560,750,353	4,472,633,479	3,245,119	84,871,755	103.9%	98.1%	
令和4年度計	4,283,171,000	4,516,751,636	4,449,525,553	3,318,364	63,907,719	103.9%	98.5%	
増減額	23,114,000	43,998,717	23,107,926	△73,245	20,964,036	-	-	

決算内容について

予算現額 4,306,285,000 円に対して、調定額は 4,560,750,353 円、収入済額は 4,472,633,479 円（対予算収入率 103.9%・対調定収入率 98.1%）、不納欠損額は 3,245,119 円、収入未済額は 84,871,755 円である。

収入構成について

収入済額に占める割合が大きいものは、町民税 2,182,096,749 円（構成比 48.8%）、固定資産税 1,766,823,798 円（同 39.5%）、町たばこ税 208,008,261 円（同 4.7%）、都市計画税 189,369,671 円（同 4.2%）である。

前年度との比較

前年度と比較すると、予算現額は 23,114,000 円 (0.5%)、調定額は 43,998,717 円 (1.0%)、収入済額は 23,107,926 円 (0.5%) それぞれ増加した。不納欠損額は 73,245 円 (2.2%) 減少し、収入未済額は 20,964,036 円 (32.8%) 増加した。また、対予算収入率は増減がなく、対調定収入率は 0.4 ポイント減少した。

前年度と比較して、収入済額が増加した主なものは、個人町民税 (現年) 14,217,368 円 (0.7%)、固定資産税 (現年) 11,387,902 円 (0.7%)、軽自動車税種別割 (現年) 3,033,400 円 (2.7%)、町たばこ税 (現年) 2,686,228 円 (1.3%)、都市計画税 (現年) 3,400,498 円 (1.8%) である。

減少した主なものは、個人町民税 (滞納) 1,470,116 円 (12.6%)、法人町民税 (現年) 7,949,600 円 (3.5%)、固定資産税 (滞納) 2,700,556 円 (28.7%) である。

現年課税分と滞納繰越分

(単位:円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年課税分	4,496,820,684	4,453,696,590	0	43,124,094	99.0%
滞納繰越分	63,929,669	18,936,889	3,245,119	41,747,661	29.6%
計	4,560,750,353	4,472,633,479	3,245,119	84,871,755	98.1%

現年課税分は、調定額 4,496,820,684 円、収入済額 4,453,696,590 円となった。前年度と比較すると、調定額は 40,585,298 円 (0.9%)、収入済額は 27,341,796 円 (0.6%) それぞれ増加した。収入率は 99.0% で、前年度と比較して 0.3 ポイント減少した。また、収入未済額は 43,124,094 円で、前年度と比較して 13,243,502 円 (44.3%) 増加した。

滞納繰越分は、調定額 63,929,669 円、収入済額 18,936,889 円となった。前年度と比較すると、調定額は 3,413,419 円 (5.6%) 増加し、収入済額は 4,233,870 円 (18.3%) 減少した。収入率は 29.6% で、前年度と比較して 8.7 ポイント減少した。また、収入未済額は 41,747,661 円で、前年度と比較して 7,720,534 円 (22.7%) 増加した。

不納欠損について

(単位:円)

根拠法令(地方税法)	令和5年度		令和4年度		比較増減		
	期別件数	金額	期別件数	金額	期別件数	金額	
第15条の7 第4項(義務消滅)	85 件	522,924	85 件	1,184,001	0 件	△661,077	
内 訳	義務消滅(3年)	48 件	298,072	22 件	467,845	26 件	△169,773
	時効消滅	37 件	224,852	63 件	716,156	△26 件	△491,304
第15条の7 第5項(即時欠損)	199 件	2,722,195	131 件	2,134,363	68 件	587,832	
内 訳	無財産	192 件	2,645,195	113 件	1,856,699	79 件	788,496
	生活窮迫	7 件	77,000	14 件	263,772	△7 件	△186,772
	所在不明	0 件	0	4 件	13,892	△4 件	△13,892
第18条第1項(5年時効)	0 件	0	0 件	0	0 件	0	
計	284 件	3,245,119	216 件	3,318,364	68 件	△73,245	

不納欠損額は 3,245,119 円で、前年度と比較して 73,245 円 (2.2%) 減少した。

不納欠損の理由は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項 (義務消滅) の規定によるものが、義務消滅 298,072 円、時効消滅 224,852 円であり、第 5 項 (即時欠損) の規定によるものが、無財産 2,645,195 円、生活窮迫 77,000 円である。

税目別の内訳は、個人町民税 1,810,619 円、固定資産税 1,163,596 円、軽自動車税 153,800 円、都市計画税 117,104 円である。

町税の課税状況

(単位：円)

区 分		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
町税調定額		4,560,750,353		4,516,751,636		4,382,561,449		4,417,297,436	
町民一人当たり		121,626		120,235		116,719		117,509	
一世帯当たり		309,120		309,324		303,922		311,121	
人口(人)	世帯数(世帯)	37,498	14,754	37,566	14,602	37,548	14,420	37,592	14,196

(注) 人口及び世帯数は津幡町統計資料による。

町税の課税状況は、前年度と比較して町民一人当たり 1,391 円増加して 121,626 円となり、一世帯当たりでは 204 円減少して 309,120 円となった。

第2款 地方譲与税 (構成比 0.8%)

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 地方揮発油譲与税	31,724,000	31,724,000	31,724,000	0	100.0%	100.0%
2項 自動車重量譲与税	95,640,000	95,640,000	95,640,000	0	100.0%	100.0%
3項 森林環境譲与税	12,236,000	12,236,000	12,236,000	0	100.0%	100.0%
令和5年度計	139,600,000	139,600,000	139,600,000	0	100.0%	100.0%
令和4年度計	138,211,000	138,211,000	138,211,000	0	100.0%	100.0%
増減額	1,389,000	1,389,000	1,389,000	0	-	-

地方譲与税は、国税として徴収し、一定の基準により地方公共団体に交付される。

当年度の収入済額は 139,600,000 円で、前年度と比較して 1,389,000 円 (1.0%) 増加した。

これは、地方揮発油譲与税が 177,000 円 (0.6%)、自動車重量譲与税が 1,212,000 円 (1.3%) それぞれ増加したためである。森林環境譲与税の増減は無かった。

第3款 利子割交付金 (構成比 0.0%)

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 利子割交付金	1,877,000	1,877,000	1,877,000	0	100.0%	100.0%
令和5年度計	1,877,000	1,877,000	1,877,000	0	100.0%	100.0%
令和4年度計	2,066,000	2,066,000	2,066,000	0	100.0%	100.0%
増減額	△189,000	△189,000	△189,000	0	-	-

利子割交付金は、県民税利子割額の一部が交付される。

当年度の収入済額は 1,877,000 円で、前年度と比較して 189,000 円 (9.1%) 減少した。

第4款 配当割交付金（構成比 0.2%）

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 配当割交付金	26,637,000	26,637,000	26,637,000	0	100.0%	100.0%
令和5年度計	26,637,000	26,637,000	26,637,000	0	100.0%	100.0%
令和4年度計	23,930,000	23,930,000	23,930,000	0	100.0%	100.0%
増減額	2,707,000	2,707,000	2,707,000	0	-	-

配当割交付金は、県民税として収納された上場株式等の配当などに係る配当割額の一部が交付される。当年度の収入済額は26,637,000円で、前年度と比較して2,707,000円（11.3%）増加した。

第5款 株式等譲渡所得割交付金（構成比 0.2%）

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 株式等譲渡所得割交付金	31,178,000	31,178,000	31,178,000	0	100.0%	100.0%
令和5年度計	31,178,000	31,178,000	31,178,000	0	100.0%	100.0%
令和4年度計	22,557,000	22,557,000	22,557,000	0	100.0%	100.0%
増減額	8,621,000	8,621,000	8,621,000	0	-	-

株式等譲渡所得割交付金は、株式等の譲渡に係る株式等譲渡所得割額の一部が交付される。当年度の収入済額は31,178,000円で、前年度と比較して8,621,000円（38.2%）増加した。

第6款 法人事業税交付金（構成比 0.3%）

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 法人事業税交付金	55,810,000	55,810,000	55,810,000	0	100.0%	100.0%
令和5年度計	55,810,000	55,810,000	55,810,000	0	100.0%	100.0%
令和4年度計	48,636,000	48,636,000	48,636,000	0	100.0%	100.0%
増減額	7,174,000	7,174,000	7,174,000	0	-	-

法人事業税交付金は、法人町民税の減収補てん分として法人事業税の一部が交付される。当年度の収入済額は55,810,000円で、前年度より7,174,000円（14.8%）増加した。

第7款 地方消費税交付金（構成比 5.0%）

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 地方消費税交付金	870,199,000	870,199,000	870,199,000	0	100.0%	100.0%
令和5年度計	870,199,000	870,199,000	870,199,000	0	100.0%	100.0%
令和4年度計	876,339,000	876,339,000	876,339,000	0	100.0%	100.0%
増減額	△6,140,000	△6,140,000	△6,140,000	0	-	-

地方消費税交付金は、消費税10%のうち地方消費税分（2.2%）の都道府県間精算後の50%を交付される。当年度の収入済額は870,199,000円で、前年度と比較して6,140,000円（0.7%）減少した。

第8款 ゴルフ場利用税交付金（構成比 0.1%）

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 ゴルフ場利用税交付金	17,375,000	17,375,090	17,375,090	0	100.0%	100.0%
令和5年度計	17,375,000	17,375,090	17,375,090	0	100.0%	100.0%
令和4年度計	17,641,000	17,641,416	17,641,416	0	100.0%	100.0%
増減額	△266,000	△266,326	△266,326	0	-	-

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場利用税の一部が交付される。
当年度の収入済額は17,375,090円で、前年度と比較して266,326円（1.5%）減少した。

第9款 環境性能割交付金（構成比 0.1%）

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 環境性能割交付金	19,144,000	19,144,000	19,144,000	0	100.0%	100.0%
令和5年度計	19,144,000	19,144,000	19,144,000	0	100.0%	100.0%
令和4年度計	17,358,000	17,358,000	17,358,000	0	100.0%	100.0%
増減額	1,786,000	1,786,000	1,786,000	0	-	-

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割から徴収に要する経費を控除した額の一部が交付される。
当年度の収入済額は19,144,000円で、前年度と比較して1,786,000円（10.3%）増加した。

第10款 地方特例交付金（構成比 0.4%）

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 地方特例交付金	54,587,000	54,587,000	54,587,000	0	100.0%	100.0%
2項 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	14,694,000	14,694,000	14,694,000	0	100.0%	100.0%
令和5年度計	69,281,000	69,281,000	69,281,000	0	100.0%	100.0%
令和4年度計	61,200,000	61,200,000	61,200,000	0	100.0%	100.0%
増減額	8,081,000	8,081,000	8,081,000	0	-	-

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除に伴う地方公共団体の減収分、及び生産性革命の実現に向けた固定資産税の特別措置の拡充による減収分が交付される。

当年度の収入済額は69,281,000円で、前年度と比較して8,081,000円（13.2%）増加した。

これは、地方特例交付金が150,000円（0.3%）、新型コロナウイルス感染症対策地方減収補填特別交付金が7,931,000円（117.3%）それぞれ増加したためである。

第11款 地方交付税（構成比 23.7%）

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 地方交付税	4,097,729,000	4,097,729,000	4,097,729,000	0	100.0%	100.0%
令和5年度計	4,097,729,000	4,097,729,000	4,097,729,000	0	100.0%	100.0%
令和4年度計	3,743,503,000	3,743,503,000	3,743,503,000	0	100.0%	100.0%
増減額	354,226,000	354,226,000	354,226,000	0	-	-

地方交付税は、市町村によって生じている税収入の格差を是正し、一定の行政水準を保つために国から交付される。

当年度の収入済額は 4,097,729,000 円で、前年度と比較して 354,226,000 円（9.5%）増加した。

内訳は、普通交付税が 3,376,796,000 円で、前年度と比較して 27,324,000 円（0.8%）、特別交付税が 720,933,000 円で、前年度と比較して 326,902,000 円（83.0%）それぞれ増加した。

第12款 交通安全対策特別交付金（構成比 0.0%）

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 交通安全対策特別交付金	2,718,000	2,718,000	2,718,000	0	100.0%	100.0%
令和5年度計	2,718,000	2,718,000	2,718,000	0	100.0%	100.0%
令和4年度計	2,983,000	2,983,000	2,983,000	0	100.0%	100.0%
増減額	△265,000	△265,000	△265,000	0	-	-

交通安全対策特別交付金は、市町村の道路交通安全施設整備の経費にあてるため、国に納付された交通反則金の一部が、市町村の交通事故発生件数等を基準に交付される。

当年度の収入済額は 2,718,000 円で、前年度と比較して 265,000 円（8.9%）減少した。

第13款 分担金及び負担金（構成比 0.6%）

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 分担金	53,436,100	31,648,640	31,648,640	0	59.2%	100.0%
2項 負担金	72,336,000	73,632,924	73,137,021	495,903	101.1%	99.3%
令和5年度計	125,772,100	105,281,564	104,785,661	495,903	83.3%	99.5%
令和4年度計	106,956,290	91,310,868	90,532,567	625,903	84.6%	99.1%
増減額	18,815,810	13,970,696	14,253,094	△130,000	-	-

決算内容について

当年度の収入済額は 104,785,661 円で、内訳は、分担金が 31,648,640 円（構成比 30.2%）、負担金が 73,137,021 円（同 69.8%）である。

分担金の内訳は、農林水産業費分担金 28,769,477 円、災害復旧費分担金 2,555,738 円、土木費分担金 323,425 円、である。

負担金の内訳は、民生費負担金 71,399,190 円、衛生費負担金 358,431 円、農林水産業費負担金 1,379,400 円である。

収入未済額 495,903 円の内訳は、民生費負担金 495,903 円（老人ホーム入所措置費 162,203 円、保育園保育料 304,700 円）、衛生費負担金 29,000 円（未熟児養育医療負担金）である。

前年度との比較

収入済額を前年度と比較すると、分担金は 6,670,037 円 (26.7%)、負担金は 7,583,057 円 (11.6%) それぞれ増加し、合計で 14,253,094 円 (15.7%) 増加した。

分担金は、農林水産業費分担金は 4,594,005 円 (19.0%)、災害復旧費分担金は 1,771,857 円 (226.0%)、土木費分担金は 304,175 円 (1,580.1%) それぞれ増加した。

負担金は、衛生費負担金が 59,198 円 (14.2%) 減少したものの、民生費負担金は 6,262,855 円 (9.6%)、農林水産業費負担金が 1,379,400 円 (皆増) 増加したため、全体では増加した。

収入未済額は、前年度と比較して 130,000 円 (20.8%) 減少した。

第 1 4 款 使用料及び手数料 (構成比 0.4%)

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 使用料	56,493,000	58,064,910	57,979,110	85,800	102.7%	100.0%
2項 手数料	15,856,000	16,138,450	16,124,950	13,500	101.4%	99.9%
令和5年度計	72,349,000	74,203,360	74,104,060	99,300	102.3%	100.0%
令和4年度計	63,883,000	65,384,076	65,370,576	13,500	101.2%	100.0%
増減額	8,466,000	8,819,284	8,733,484	85,800	-	-

決算内容について

当年度の収入済額は 74,104,060 円で、内訳は、使用料 57,979,110 円 (構成比 78.2%)、手数料 16,124,950 円 (同 21.8%) である。

使用料の主なものは、総務使用料 10,823,382 円、衛生使用料 15,561,900 円、土木使用料 7,827,598 円、教育使用料 16,479,878 円である。

手数料の主なものは、総務手数料 13,459,100 円、衛生手数料 2,509,450 円である。

前年度との比較

収入済額を前年度と比較すると、使用料は 9,811,884 円 (20.4%) 増加し、手数料は 1,078,400 円 (6.3%) 減少した。合計では 8,733,484 円 (13.4%) 増加した。

使用料は、主なものでは総務使用料が 205,850 円 (1.9%) 減少したものの、衛生使用料が 7,249,900 円 (87.2%) や教育使用料は 2,170,510 円 (15.2%) 等が増加したため、全体では増加した。

手数料は、主なものでは総務手数料が 227,100 円 (1.7%) 増加したものの、衛生手数料が 1,235,500 円 (33.0%) 等が減少したため、全体では減少した。

収入未済額は、社会教育使用料 (文化会館使用料) 85,800 円、衛生手数料 (墓地公園管理手数料) 13,500 円で、前年度と比較して 85,800 円 (635.6%) 増加した。

第 1 5 款 国庫支出金 (構成比 17.3%)

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 国庫負担金	2,181,445,000	1,738,218,743	1,738,218,743	0	79.7%	100.0%
2項 国庫補助金	1,857,759,000	1,243,101,400	1,243,101,400	0	66.9%	100.0%
3項 委託金	8,252,000	9,089,064	9,089,064	0	110.1%	100.0%
令和5年度計	4,047,456,000	2,990,409,207	2,990,409,207	0	73.9%	100.0%
令和4年度計	3,715,994,740	3,529,373,298	3,529,373,298	0	84.9%	100.0%
増減額	331,461,260	△538,964,091	△538,964,091	0	-	-

決算内容について

当年度の収入済額は 2,990,409,207 円で、内訳は、国庫負担金 1,738,218,743 円（構成比 58.1%）、国庫補助金 1,243,101,400 円（同 41.6%）、委託金 9,089,064 円（同 0.3%）である。

前年度との比較

収入済額を前年度と比較すると、国庫負担金は 252,202,087 円（17.0%）、委託金は 437,294 円（5.1%）それぞれ増加したものの、国庫補助金は 791,603,472 円（38.9%）減少し、合計で 538,964,091 円（249.2%）減少した

国庫負担金は、主なものでは衛生費国庫負担金が 103,110,236 円（74.6%）減少したが、民生費国庫負担金が 47,517,323 円（3.6%）、災害復旧費国庫負担金が 307,795,000 円（17.0%）それぞれ増加したため、国庫負担金全体では増加した。

国庫補助金は、主なものでは民生費国庫補助金が 69,710,618 円（17.8%）、衛生費国庫補助金が 15,179,000 円（15.6%）それぞれ増加したものの、総務費国庫補助金が 32,724,000 円（54.1%）や土木費国庫補助金は 607,019,090 円（53.3%）、商工費補助金は 164,897,000 円（71.6%）などが減少したため、国庫補助金全体では減少した。

委託金は、総務費委託金は 4,000 円（1.5%）、民生費委託金は 433,294 円（5.2%）それぞれ増加した。

第 16 款 県支出金（構成比 8.7%）

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 県負担金	863,963,000	898,119,849	898,119,849	0	104.0%	100.0%
2項 県補助金	1,319,067,780	539,603,886	539,603,886	0	38.9%	100.0%
3項 委託金	74,506,000	74,504,215	74,504,215	0	100.0%	100.0%
令和5年度計	2,257,536,780	1,512,227,950	1,512,227,950	0	66.3%	100.0%
令和4年度計	1,313,167,920	1,269,919,556	1,269,919,556	0	96.7%	100.0%
増減額	944,368,860	242,308,394	242,308,394	0	-	-

決算内容について

当年度の収入済額は 1,512,227,950 円で、内訳は、県負担金 898,119,849 円（構成比 59.4%）、県補助金 539,603,886 円（同 35.7%）、委託金 74,504,215 円（同 4.9%）である。

前年度との比較

収入済額を前年度と比較すると、県負担金は 188,797,967 円（26.6%）、県補助金は 71,187,618 円（15.2%）それぞれ増加し、委託金は 17,667,191 円（19.2%）減少した。合計では 242,308,394 円（19.1%）増加した。

県負担金は、総務費県負担金や衛生費県負担金が減少したものの、民生費県負担金が 196,449,404 円（28.3%）増加したため、全体では増加した。

県補助金は、消防費県補助金の皆減や労働費県補助金、農林水産業費県補助金等が減少したものの、災害復旧費県補助金 90,057,749 円（459.5%）等が増加したため、全体では増加した。

委託金は、総務費委託金 17,230,350 円（18.8%）等が減少したため、全体では減少した。

第17款 財産収入（構成比0.1%）

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 財産運用収入	8,955,000	8,366,555	8,366,555	0	93.4%	100.0%
2項 財産売払収入	349,000	349,100	349,100	0	100.0%	100.0%
令和5年度計	9,304,000	8,715,655	8,715,655	0	93.7%	100.0%
令和4年度計	10,278,000	10,126,211	10,105,061	21,150	98.3%	99.8%
増減額	△974,000	△1,410,556	△1,389,406	△21,150	-	-

決算内容について

当年度の収入済額は8,715,655円で、内訳は、財産運用収入8,366,555円（構成比96.0%）、財産売払収入349,100円（同4.0%）である。

前年度との比較

収入済額を前年度と比較すると、財産運用収入は725,994円（9.5%）増加したものの、財産売払収入は2,115,400円（85.8%）減少した。合計では1,389,406円（13.7%）減少した。

財産運用収入は、財産貸付収入は減少したものの、利子及び配当金が1,102,719円（49.6%）増加したためである。

財産売払収入は、出資金返還金の皆減や不動産売払収入が2,045,400円（85.4%）減少したためである。

第18款 寄附金（構成比0.4%）

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 寄附金	59,882,000	59,914,900	59,914,900	0	100.1%	100.0%
令和5年度計	59,882,000	59,914,900	59,914,900	0	100.1%	100.0%
令和4年度計	35,610,000	35,665,706	35,665,706	0	100.2%	100.0%
増減額	24,272,000	24,249,194	24,249,194	0	-	-

決算内容について

当年度の収入済額は59,914,900円で、内訳は、総務費寄附金48,086,900円（構成比80.3%）、民生費寄附金2,681,000円（同4.5%）、商工費寄附金2,020,000円（同3.4%）、教育費寄附金1,328,000円（同2.2%）、災害復旧費衛生費3,380,000円（同5.6%）、衛生費寄附金419,000円（同0.7%）、労働費寄附金2,000,000円（同3.3%）である。

前年度との比較

収入済額を前年度と比較すると、農林水産業寄附金の皆減や民生費寄附金、教育費寄附金等が減少したものの、総務費寄附金の25,092,900円（109.1%）増加や災害復旧費寄附金や土木費寄附金が皆増したため、全体では24,249,194円（68.0%）増加した。

第19款 繰入金（構成比 3.3%）

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 特別会計繰入金	20,485,000	20,455,285	20,455,285	0	99.9%	100.0%
2項 基金繰入金	553,758,000	552,835,731	552,835,731	0	99.8%	100.0%
令和5年度計	574,243,000	573,291,016	573,291,016	0	99.8%	100.0%
令和4年度計	292,219,000	291,404,964	291,404,964	0	99.7%	100.0%
増減額	282,024,000	281,886,052	281,886,052	0	-	-

決算内容について

当年度の収入済額は 573,291,016 円で、内訳は、特別会計繰入金 20,455,285 円（構成比 3.6%）、基金繰入金 552,835,731 円（同 96.4%）である。

特別会計繰入金の内訳は、国民健康保険特別会計繰入金 18,242,147 円、後期高齢者医療特別会計繰入金 2,213,138 円である。

基金繰入金の内訳は、財政調整基金繰入金 500,000,000 円、人材育成基金繰入金 4,237,000 円、地域づくり推進事業基金繰入金 2,900,000 円、環境整備基金繰入金 42,258,800 円、宿泊研修施設管理運営基金繰入金 284,931 円、公共施設等整備基金繰入金 900,000 円、体育施設管理運営基金繰入金 2,255,000 円である。

前年度との比較

収入済額を前年度と比較すると、特別会計繰入金は、国民健康保険特別会計繰入金は 616,558 円（3.3%）減少、後期高齢者医療特別会計繰入金は 214,046 円（10.7%）増加したため、全体では 402,512 円（1.9%）減少した。

基金繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金の皆減や、公共施設等整備基金繰入金が 21,000,000 円（95.9%）減少したものの、人材育成基金繰入金や体育施設管理運営基金繰入金の皆増や財政調整基金が 300,000,000 円（150.0%）増加等したため、全体では 282,288,564 円（104.3%）増加した。

第20款 繰越金（構成比 0.9%）

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 繰越金	157,842,699	157,842,804	157,842,804	0	100.0%	100.0%
令和5年度計	157,842,699	157,842,804	157,842,804	0	100.0%	100.0%
令和4年度計	215,123,287	215,123,356	215,123,356	0	100.0%	100.0%
増減額	△57,280,588	△57,280,552	△57,280,552	0	-	-

当年度の収入済額は 157,842,804 円で、前年度と比較して 57,280,552 円（26.6%）減少した。

繰越金の内訳は、純繰越分 127,194,105 円、繰越明許分 30,648,699 円である。

第21款 諸収入（構成比 3.3%）

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 延滞金及び加算金	1,500,000	3,962,210	3,962,210	0	264.1%	100.0%
2項 町預金利子	1,000	200	200	0	20.0%	100.0%
3項 貸付金元利収入	15,189,000	15,189,694	15,189,694	0	100.0%	100.0%
4項 受託事業収入	3,195,000	3,192,600	3,192,600	0	99.9%	100.0%
5項 雑入	247,898,000	222,030,804	221,900,804	130,000	89.5%	99.9%
令和5年度計	267,783,000	244,375,508	244,245,508	130,000	91.2%	99.9%
令和4年度計	223,478,000	228,390,002	227,977,648	156,129	102.0%	99.8%
増減額	44,305,000	15,985,506	16,267,860	△26,129	-	-

決算内容について

当年度の収入済額は 244,245,508 円で、内訳は、延滞金及び加算金 3,962,210 円（構成比 1.6%）、町預金利子 200 円（同 0.0%）、貸付金元利収入 15,189,694 円（同 6.2%）、受託事業収入 3,192,600 円（同 1.3%）、雑入 221,900,804 円（同 90.9%）である。

延滞金及び加算金は、町税に係る延滞金である。

町預金利子は、歳計外現金の定期預金に係る利子である。

貸付金元利収入は、石川県鉄工機電協会に対する延払機械設備貸与事業資金貸付金元利収入である。

受託事業収入の内訳は、農林水産費受託事業収入 3,100,350 円、土木費受託事業収入 92,250 円である。

雑入の主なものは、環境整備協力費 38,150,012 円、介護予防サービス事業費 11,464,620 円、後期高齢者医療広域連合保健事業委託金 17,180,977 円、心身障害者医療費返納金 33,044,111 円などである。

前年度との比較

収入済額を前年度と比較すると、町預金利子が増減なしで貸付金元利収入が 2,421,455 円（13.7%）減少したものの、延滞金及び加算金が 156,986 円（4.1%）、受託事業収入が 245,520 円（8.3%）、雑入が 18,286,809 円（9.0%）それぞれ増加したため、全体では 16,267,860 円（7.1%）増加した。

第22款 町債（構成比 10.3%）

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 町債	2,809,129,000	1,783,529,000	1,783,529,000	0	63.5%	100.0%
令和5年度計	2,809,129,000	1,783,529,000	1,783,529,000	0	63.5%	100.0%
令和4年度計	2,083,049,000	1,803,449,000	1,803,449,000	0	86.6%	100.0%
増減額	726,080,000	△19,920,000	△19,920,000	0	-	-

決算内容について

当年度の収入済額は 1,783,529,000 円である。主なものは、衛生債 34,500,000 円（構成比 1.9%）、労働債 234,100,000 円（同 13.1%）、農林水産業債 102,300,000 円（同 5.7%）、土木債 485,500,000 円（同 27.2%）、消防債 54,500,000 円（同 3.1%）、教育債 290,900,000 円（同 16.3%）、臨時財政対策債 68,429,000 円（同 3.8%）、災害復旧債 439,100,000 円（同 24.6%）、総務債 34,400,000 円（同 1.9%）である。

前年度との比較

収入済額を前年度と比較すると、19,920,000 円（1.1%）減少した。

増加したものは、衛生債、34,500,000 円（皆増）、労働債 228,100,000 円（3,801.7%）、農林水産業債 48,500,000 円（190.1%）、教育債 185,700,000 円（176.5%）、災害復旧債 431,100,000 円（5,388.8%）、総務債 33,600,000 円（4,200.0%）、歳入欠かん債 12,900,000 円（皆増）である。

減少したものは、商工債 3,600,000 円（17.9%）、土木債 716,400,000 円（59.6%）、消防債 45,700,000 円（45.6%）、臨時財政対策債 77,820,000 円（53.2%）、民生債 150,800,000 円（93.5%）である。

町債の状況

(単位：円)

区分		令和4年度末 現在高	令和5年度 発行額	令和5年度 償還額	令和5年度末 現在高
普通債		11,196,031,876	1,171,500,000	839,476,308	11,528,055,568
内 訳	総務債	2,481,051,270	30,800,000	101,450,172	2,410,401,098
	民生債	777,728,502	3,000,000	18,339,001	762,389,501
	衛生債	41,114,598	5,600,000	4,111,105	42,603,493
	労働債	6,000,000	234,100,000	0	240,100,000
	農林水産業債	438,850,151	88,500,000	42,491,481	484,858,670
	商工債	807,977,408	7,000,000	54,916,853	760,060,555
	土木債	4,290,561,869	525,000,000	280,930,098	4,534,631,771
	消防債	348,418,699	54,100,000	71,440,895	331,077,804
	教育債	2,004,329,379	223,400,000	265,796,703	1,961,932,676
災害復旧債		77,498,527	543,600,000	14,881,093	606,217,434
内 訳	農地・農林施設	26,099,052	88,900,000	5,374,435	109,624,617
	公共土木施設等	51,399,475	439,900,000	9,506,658	481,792,817
	災害対策債	0	1,900,000	0	1,900,000
	歳入欠かん債	0	12,900,000	0	12,900,000
その他		5,766,893,919	68,429,000	533,926,182	5,301,396,737
内 訳	減税補てん債	24,147,675	0	10,520,130	13,627,545
	減収補てん債	31,820,000	0	0	31,820,000
	臨時財政対策債	5,700,046,244	68,429,000	519,086,052	5,249,389,192
	地域再生事業債	10,880,000	0	4,320,000	6,560,000
計		17,040,424,322	1,783,529,000	1,388,283,583	17,435,669,739

町債の推移

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
前年度末残高	17,040,424,322	16,698,245,596	15,958,530,075	14,193,315,942	14,182,905,986
発行額	1,783,529,000	1,803,449,000	2,342,948,000	3,239,737,000	1,642,464,000
償還額(元金)	1,388,283,583	1,461,270,274	1,615,532,479	1,474,522,867	1,632,054,044
当年度末残高	17,435,669,739	17,040,424,322	(※)16,698,245,596	15,958,530,075	14,193,315,942

(※) 令和2年度末でのケーブルテレビ事業特別会計廃止に伴い、ケーブルテレビ事業の令和2年度末町債残高 12,300,000 円を一般会計に振替した。

(2) 歳 出

一般会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1款 議会費	138,237,000	137,947,548	0	289,452	99.8%
2款 総務費	1,938,856,000	1,860,660,451	64,006,000	14,189,549	96.0%
3款 民生費	5,758,575,000	5,632,190,795	84,297,037	42,087,168	97.8%
4款 衛生費	1,390,024,000	1,172,182,071	213,998,000	3,843,929	84.3%
5款 労働費	285,592,000	284,688,814	0	903,186	99.7%
6款 農林水産業費	856,162,279	683,982,934	163,195,980	8,983,365	79.9%
7款 商工費	376,463,300	329,839,275	34,423,200	12,200,825	87.6%
8款 土木費	2,510,274,000	1,774,201,419	729,425,035	6,647,546	70.7%
9款 消防費	582,408,000	477,277,537	100,961,000	4,169,463	81.9%
10款 教育費	2,024,847,000	1,819,911,072	183,773,000	21,162,928	89.9%
11款 災害復旧費	2,695,916,000	1,166,554,147	1,517,614,358	11,727,495	43.2%
12款 公債費	1,461,193,000	1,460,139,668	0	1,053,332	99.9%
13款 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0%
令和5年度計	20,020,547,579	16,799,575,731	3,091,693,610	129,278,238	83.9%
令和4年度計	17,297,354,237	16,635,028,897	566,994,579	95,330,761	96.2%
増減額	2,723,193,342	164,546,834	2,524,699,031	33,947,477	-

予算現額 20,020,547,579 円に対し、支出済額 16,799,575,731 円（執行率 83.9%）、翌年度繰越額 3,091,693,610 円、不用額 129,278,238 円となった。

前年度と比較すると、支出済額は 164,546,834 円（1.0%）、翌年度繰越額は 2,524,699,031 円（445.3%）、不用額は 33,947,477 円（35.6%）それぞれ増加し、執行率は 12.3 ポイント減少した。

歳出決算構成

(単位：円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
1款 議会費	137,947,548	0.8%	142,052,697	0.8%	△4,105,149	△2.9%
2款 総務費	1,860,660,451	11.1%	1,734,932,934	10.4%	125,727,517	7.2%
3款 民生費	5,632,190,795	33.5%	5,432,982,640	32.7%	199,208,155	3.7%
4款 衛生費	1,172,182,071	7.0%	1,299,412,567	7.8%	△127,230,496	△9.8%
5款 労働費	284,688,814	1.7%	31,388,949	0.2%	253,299,865	807.0%
6款 農林水産業費	683,982,934	4.1%	692,095,353	4.2%	△8,112,419	△1.1%
7款 商工費	329,839,275	2.0%	464,123,021	2.8%	△134,283,746	△28.9%
8款 土木費	1,774,201,419	10.6%	3,222,576,626	19.4%	△1,448,375,207	△44.9%
9款 消防費	477,277,537	2.8%	540,749,101	3.2%	△63,471,564	△11.7%
10款 教育費	1,819,911,072	10.8%	1,491,239,141	9.0%	328,671,931	22.0%
11款 災害復旧費	1,166,554,147	6.9%	54,948,384	0.3%	1,111,605,763	2,023.0%
12款 公債費	1,460,139,668	8.7%	1,528,527,484	9.2%	△68,387,816	△4.5%
13款 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
計	16,799,575,731	100.0%	16,635,028,897	100.0%	164,546,834	1.0%

歳出決算構成の主なものは、総務費 1,860,660,451 円（構成比 11.1%）、民生費 5,632,190,795 円（同 33.5%）、衛生費 1,172,182,071 円（同 7.0%）、農林水産業費 683,982,934 円（同 4.1%）、土木費 1,774,201,419 円（同 10.6%）、教育費 1,819,911,072 円（同 10.8%）、災害復旧費 1,166,554,147 円（同 6.9%）、公債費 1,460,139,668 円（同 8.7%）である。

前年度と比較して増加した主なものは、労働費 253,299,865 円（807.0%）、教育費 328,671,931 円（22.0%）、災害復旧費 1,111,605,763 円（2,023.0%）である。

減少した主なものは、衛生費 127,230,496 円（9.8%）、商工費 134,283,746 円（28.9%）、土木費 1,448,375,207 円（44.9%）である。

性質別経費の決算額

(単位：千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的経費	7,346,536	43.7%	7,060,982	42.4%	
内 訳	人件費	2,642,144	15.7%	2,600,369	15.6%
	扶助費	3,244,252	19.3%	2,932,086	17.6%
	公債費	1,460,140	8.7%	1,528,527	9.2%
経常的経費	4,454,730	26.6%	4,710,174	28.3%	
内 訳	物件費	2,076,775	12.4%	2,110,710	12.7%
	維持補修費	214,845	1.3%	305,723	1.8%
	補助費等	2,163,110	12.9%	2,293,741	13.8%
その他の経費	1,788,579	10.6%	1,671,882	10.1%	
投資的経費	3,209,730	19.1%	3,191,991	19.2%	
計	16,799,575	100.0%	16,635,029	100.0%	

一般会計の歳出決算総額 16,799,575 千円のうち、義務的経費の決算額は 7,346,536 千円である。決算額を前年度と比較すると 285,554 千円 (4.0%) 増加した。構成比は 43.7% となり、前年度より 1.3 ポイント増加した。

経常的経費の決算額は 4,454,730 千円である。決算額を前年度と比較すると 255,444 千円 (5.4%) 減少した。構成比は 26.6% となり、前年度より 1.7 ポイント減少した。

その他経費の決算額は 1,788,579 千円で、前年度と比較して 116,697 千円 (7.0%) 増加した。構成比は 10.6% となり、前年度より 0.5 ポイント増加した。

投資的経費の決算額は 3,209,730 千円で、前年度と比較して 17,739 千円 (0.6%) 増加した。構成比は 19.1% となり、前年度より 0.1 ポイント減少した。

第1款 議会費 (構成比 0.8%)

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1項 議会費	138,237,000	137,947,548	0	289,452	99.8%
令和5年度計	138,237,000	137,947,548	0	289,452	99.8%
令和4年度計	142,353,000	142,052,697	0	300,303	99.8%
増減額	△4,116,000	△4,105,149	0	△10,851	-

予算現額 138,237,000 円に対して、支出済額は 137,947,548 円 (執行率 99.8%)、不用額は 289,452 円である。

支出済額を前年度と比較すると、議員報酬等の減少などで、4,105,149 円 (2.9%) 減少した。

第2款 総務費 (構成比 11.1%)

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1項 総務管理費	1,494,614,000	1,450,125,717	36,187,000	8,301,283	97.0%
2項 徴税費	144,724,000	144,312,981	0	411,019	99.7%
3項 戸籍住民登録費	107,109,000	87,118,610	16,819,000	3,171,390	81.3%
4項 選挙費	26,168,000	25,964,350	0	203,650	99.2%
5項 統計調査費	9,543,000	9,452,248	0	90,752	99.0%
6項 監査委員費	18,723,000	18,714,148	0	8,852	100.0%
7項 防犯と交通安全対策費	20,131,000	19,818,604	0	312,396	99.2%
8項 防災費	117,844,000	105,153,793	11,000,000	1,690,207	89.2%
令和5年度計	1,938,856,000	1,860,660,451	64,006,000	14,189,549	96.0%
令和4年度計	1,744,520,000	1,734,932,934	0	9,587,066	99.5%
増減額	194,336,000	125,727,517	64,006,000	4,602,483	-

決算内容について

予算現額 1,938,856,000 円に対して、支出済額は 1,860,660,451 円（執行率 96.0%）、翌年度繰越額は 64,006,000 円、不用額は 14,189,549 円である。

支出の内訳の主なものは、総務管理費 1,450,125,717 円（構成比 77.9%）、徴税費 144,312,981 円（同 7.6%）、戸籍住民登録費 87,118,610 円（同 4.6%）、防災費 105,153,793 円（同 5.7%）である。

前年度との比較

支出済額を前年度と比較すると 125,727,517 円（7.2%）増加した。

増加した主なものは、総務管理費 91,786,662 円（6.8%）、防災費 90,108,810 円（598.9%）である。

総務管理費や防災費は、令和 5 年 7 月豪雨災害や令和 6 年能登半島地震において、災害救助法に基づき実施した応急救助に係る経費や被災者生活再建支援法に基づき実施した被災者生活再建支援に係る経費の増加によるものである。

減少した主なものは、徴税費 23,616,784 円（14.1%）、戸籍住民登録税 22,816,299 円（20.8%）、である。

徴税費は、前年度に高齢者入居施設等における固定資産税等の課税誤りがあったことによる減少である。

戸籍住民登録税は、住民基本台帳ネットワークシステム費や個人番号カード事務費などが減少したためである。

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

（単位：円）

区分	翌年度繰越額	事業名
1項 総務管理費	397,000	一般管理 能登半島地震の影響を考慮し主任等昇任試験の延期
	19,900,000	一般財産管理 能登半島地震に伴い、被災した野山団地緑地法面及び井上の 荘緑地の災害復旧に係る工事費及び調査委託費
	15,890,000	地籍調査事業 国の補正予算採択に伴う補助金の割当額増のため、翌年度から 前倒しで着手した地区の事業費 能登半島地震により年度内の業務遂行が困難となった地区の 事業費
3項 戸籍住民登録費	7,029,000	戸籍事務 戸籍情報システム・戸籍附票システム振り仮名改修業務委託
	9,790,000	住民登録事務 住民登録振り仮名記載対応システム改修業務委託
8項 防災費	11,000,000	防災対策 令和 5 年 7 月豪雨浸水被害検証業務委託
計	64,006,000	

第3款 民生費（構成比 32.7%）

（単位：円）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1項 社会福祉費	2,875,342,000	2,780,067,671	84,297,037	10,977,292	96.7%
2項 児童福祉費	2,709,069,000	2,678,371,372	0	30,697,628	98.9%
3項 災害救助費	174,164,000	173,751,752	0	412,248	99.8%
令和5年度計	5,758,575,000	5,632,190,795	84,297,037	42,087,168	97.8%
令和4年度計	5,470,735,000	5,432,982,640	0	37,752,360	99.3%
増減額	287,840,000	199,208,155	84,297,037	4,334,808	-

決算内容について

予算現額 5,758,575,000 円に対して、支出済額は 5,632,190,795 円（執行率 97.8%）、翌年度繰越額は 84,297,037 円、不用額は 42,087,168 円である。

支出の内訳は、社会福祉費 2,780,067,671 円（構成比 49.4%）、児童福祉費 2,678,371,372 円（同 47.5%）、災害救助費 173,751,752 円（同 3.1%）である。

前年度との比較

支出済額を前年度と比較すると 199,208,155 円（3.7%）増加した。

増加したものは、社会福祉費 15,499,801 円（0.6%）、児童福祉費 12,456,602 円（0.5%）、災害救助費 171,251,752 円（6,850.1%）である。

社会福祉費は、令和5年4月に開所した福祉教育プラザの管理運営に係る福祉教育プラザ管理費が皆増のほか、障害者自立支援医療給付費や住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費等が増加したためである。

児童福祉費は、低所得子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費などの減があったものの、ひとり親家庭等医療費助成事業費及び子ども医療給付費が児童に係る自己負担を撤廃したことによる増や令和5年7月豪雨による寺尾保育園の災害復旧事業や被災した世帯に対する保育料や給食費の助成、また、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増により、家計への影響の軽減を目的とした子育て世帯支援給付金給付事業費の皆増などで増加したためである。

災害救助費は令和5年7月豪雨災害や令和6年能登半島地震の災害応急救助費や被災者生活再建支援金等である。

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

（単位：円）

区分	翌年度繰越額	事業名
1項 社会福祉費	84,297,037	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費 低所得者支援臨時特別給付金
計	84,297,037	

第4款 衛生費（構成比 7.0%）

（単位：円）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1項 保健衛生費	699,616,000	697,250,648	790,000	1,575,352	99.7%
2項 環境衛生費	345,147,000	182,924,790	160,152,000	2,070,210	53.0%
3項 清掃費	345,261,000	292,006,633	53,056,000	198,367	84.6%
令和5年度計	1,390,024,000	1,172,182,071	213,998,000	3,843,929	84.3%
令和4年度計	1,307,892,000	1,299,412,567	0	8,479,433	99.4%
増減額	82,132,000	△127,230,496	213,998,000	△4,635,504	-

決算内容について

予算現額 1,390,024,000 円に対して、支出済額は 1,172,182,071 円（執行率 84.3%）、翌年度繰越額は 213,998,000 円、不用額は 3,843,929 円である。

支出の内訳は、保健衛生費 697,250,648 円（構成比 59.5%）、環境衛生費 182,924,790 円（同 15.6%）、清掃費 292,006,633 円（同 24.9%）である。

前年度との比較

支出済額を前年度と比較すると 127,230,496 円 (9.8%) 減少した。

増加したものは、環境衛生費 60,807,062 円 (49.8%) である。

環境衛生費は、特定空家解体やカーボンニュートラル加速化事業の開始、墓地公園の令和 5 年 7 月豪雨の災害復旧に伴う設計業務や応急工事により増加した。

減少したものは、保健衛生費 83,864,678 円 (10.7%)、清掃費 104,172,880 円 (26.3%) である。

保健衛生費は、衛生総務費や予防費などが増えたものの、病院費の河北中央病院事業運営費負担金の皆減により、全体では減少した。

清掃費は、河北郡市広域事務組合負担金の減が主な理由である。

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

(単位：円)

区分	翌年度繰越額	事業名
1項 保健衛生費	790,000	感染症緊急対策費 新型コロナウイルス感染症予防接種委託料や事務手数料
2項 環境衛生費	129,928,000	地球温暖化対策費 再生可能エネルギー導入促進補助金
	30,224,000	墓地公園管理費 令和 5 年 7 月豪雨災害による墓地公園法面災害復旧工事
3項 清掃費	2,012,000	河北郡市広域事務組合負担金 令和 5 年 7 月豪雨災害による廃棄物処理負担金
	51,044,000	コミュニティ清掃事業費 能登半島地震災害応急対応委託料
計	213,998,000	

第 5 款 労働費（構成比 1.7%）

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1項 労働諸費	285,592,000	284,688,814	0	903,186	99.7%
令和 5 年度計	285,592,000	284,688,814	0	903,186	99.7%
令和 4 年度計	31,583,000	31,388,949	0	194,051	99.4%
増減額	254,009,000	253,299,865	0	709,135	-

決算内容について

予算現額 285,592,000 円に対し、支出済額は 284,688,814 円（執行率 99.7%）、不用額は 903,186 円である。

前年度との比較

支出済額を前年度と比較すると 253,299,865 円 (807.0%) 増加した。

これは主に、サンライフ津幡長寿命化改修工事費である。

第6款 農林水産業費（構成比 4.1%）

（単位：円）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1項 農業費	746,203,479	602,934,396	134,835,980	8,433,103	80.8%
2項 林業費	109,958,800	81,048,538	28,360,000	550,262	73.7%
令和5年度計	856,162,279	683,982,934	163,195,980	8,983,365	79.9%
令和4年度計	840,823,737	692,095,353	146,413,279	2,315,105	82.3%
増減額	15,338,542	△8,112,419	16,782,701	6,668,260	-

決算内容について

予算現額 856,162,279 円に対して、支出済額は 683,982,934 円（執行率 79.9%）、翌年度繰越額は 163,195,980 円、不用額は 8,983,365 円である。

支出の内訳は、農業費 602,934,396 円（構成比 88.2%）、林業費 81,048,538 円（同 11.8%）である。

前年度との比較

支出済額を前年度と比較すると 8,112,419 円（1.2%）減少した。

減少したものは、農業費 2,031,985 円（2.6%）である。

農業費は、山村振興等農林漁業特別対策事業費や農業集落排水事業費の増はあったものの、農業振興費や農地費などの減で、全体では減少した。

増加したものは、林業費 2,531,241 円（3.3%）である。

林業費は、林業振興費が増えたことにより増加した。

翌年度繰越額（繰越明許費及び事故繰越）の内訳

（単位：円）

区分	翌年度繰越額	事業名
1項 農業費	10,000,000	農業振興費 集落営農活性化プロジェクト促進事業費
	4,504,500	農地費 新舟橋排水機場除塵機修繕工事費
	23,520,000	農地費 河北潟周辺排水機場遠隔監視システム設置工事費及び新舟橋排水機場インバーター施設更新工事費
	39,571,480	農地費 県営土地改良事業負担金
	57,240,000	農地費 潟端第4地区用水施設整備工事費、興津地区用水施設整備工事、太田地区用水施設整備工事
2項 林業費	28,360,000	林道整備事業（地方創生道整備推進交付金） 林道高津線法面改良工事費及び事業支弁事務費
計	163,195,980	

第7款 商工費（構成比 2.0%）

（単位：円）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1項 商工費	244,714,300	200,723,700	33,020,200	10,970,400	82.0%
2項 交通政策費	131,749,000	129,115,575	1,403,000	1,230,425	99.7%
令和5年度計	376,463,300	329,839,275	34,423,200	12,200,825	87.6%
令和4年度計	498,475,000	464,123,021	32,602,300	1,749,679	93.1%
増減額	△122,011,700	△134,283,746	1,820,900	10,451,146	-

決算内容について

予算現額 376,463,300 円に対し、支出済額は 329,839,275 円（執行率 87.6%）、翌年度繰越額は 34,423,200 円、不用額は 12,200,825 円である。支出の内訳は、商工費 200,723,700 円（構成比 60.9%）、交通政策費 129,115,575 円（同 39.1%）である。

前年度との比較

支出済額を前年度と比較すると 134,283,746 円 (28.9%) 減少した。

増加したものは、交通政策費 32,109,264 円 (33.1%) である。

交通政策費は、バス対策費、交通政策総務費が共に増加した。

減少したものは、商工費 166,393,010 円 (45.3%) である。

商工費は、産業創出支援事業費の増はあったものの、新型コロナウイルス感染症が 5 類感染症に変更されて感染症緊急対策費が減ったことなどによる商工振興費の減や河合谷宿泊体験交流施設整備事業費の皆減などによる観光費の減で、全体では減少した。

翌年度繰越額（繰越明許費及び事故繰越）の内訳

(単位：円)

区分	翌年度繰越額	事業名
1項 商工費	2,817,000	商工振興費 令和5年7月豪雨災害による被災事業者再建支援事業費
	3,300,000	観光費 大滝憩いの広場内道路災害復旧工事費
	26,873,200	観光費 河合谷宿泊体験交流施設前の親水施設整備工事費
2項 交通政策費	1,403,000	交通政策総務費 駅前広場管理費
計	34,423,200	

第8款 土木費（構成比 10.6%）

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1項 土木管理費	12,603,000	12,522,535	0	80,465	99.4%
2項 道路橋梁費	1,114,837,000	825,074,947	285,280,485	4,481,568	74.0%
3項 河川費	61,930,000	42,219,277	19,206,950	203,773	68.2%
4項 都市計画費	1,310,984,000	885,511,525	424,035,000	1,437,475	67.5%
5項 住宅費	10,220,000	8,873,135	902,600	444,265	86.8%
令和5年度計	2,510,274,000	1,774,201,419	729,425,035	6,647,546	70.7%
令和4年度計	3,442,311,500	3,222,576,626	214,921,000	4,813,874	93.6%
増減額	△932,037,500	△1,448,375,207	514,504,035	1,833,672	-

決算内容について

予算現額 2,510,274,000 円に対して、支出済額は 1,774,201,419 円（執行率 70.7%）、翌年度繰越額は 729,425,035 円、不用額は 6,647,546 円である。

支出の内訳は、土木管理費 12,522,535 円（構成比 0.7%）、道路橋梁費 825,074,947 円（同 46.5%）、河川費 42,219,277 円（同 2.4%）、都市計画費 885,511,525 円（同 49.9%）、住宅費 8,873,135 円（同 0.5%）である。

前年度との比較

支出済額を前年度と比較すると 1,448,375,207 円 (44.9%) 減少した。

増加したものはなく、減少したものは、土木管理費 585,190 円 (4.5%)、道路橋梁費 8,653,693 円 (1.0%)、河川費 52,775,260 円 (55.6%)、都市計画費 1,378,529,263 円 (60.9%)、住宅費 7,831,801 円 (46.9%) である。

道路橋梁費は、道路橋梁総務費、道路新設改良費の増はあったものの、道路維持費、橋梁維持費、除雪対策費の減のため、全体では減少した。

河川費は、河川改修費の増はあったものの、河川総務費、急傾斜地崩壊防止対策事業費、水防費の減のため、全体では減少した。

都市計画費は、居住環境整備事業費の皆減や、都市計画総務費、公園事業費、公共下水道費の減のため、全体で減少した。

住宅費は、住宅管理費が減少した。

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

(単位：円)

区分	翌年度繰越額	事業名
2項 道路橋梁費	11,010,000	町道整備事業費（防災・安全） 町道津幡1号線、加賀爪14号線、能瀬2号線道路改良工事費
	31,803,611	町道整備事業費（辺地） 町道菩提寺1号線道路改良工事費及び土地購入費
	5,482,500	町道整備事業費（緊急自然災害防止対策事業） 町道坂戸河内線道路改良及び仮生3号線舗装補修工事費
	180,000	区道整備事業費 補助金（上河合区）
	1,435,000	道路新設改良費 事務費
	187,524,374	町道整備事業費（地方創生道整備推進交付金） 町道整備（町道浅田3号線、町道津幡駅前線、町道南中条12号線）にかかる道路改良工事費、設計委託費及び補償費
	47,845,000	橋梁補修事業費（道路メンテナンス事業） 町道橋梁補修（中須加歩道橋、下中橋、原橋、第二下藤又橋）にかかる補修工事費及び橋梁点検委託費
3項 河川費	16,647,500	緊急浚渫推進事業費 準用河川相窪川及び吉倉川の堆積土砂除去にかかる工事費
	2,559,450	県営急傾斜地崩壊防止対策事業負担金 舟橋地内の県営急傾斜地崩壊防止対策事業における町及び受益者に係る負担金
4項 都市計画費	424,035,000	津幡駅周辺地区都市再生整備計画事業費 津幡駅自由通路新設工事委託料（令和6年度協定）
5項 住宅費	902,600	住宅管理費 災害補修費（地震） 町営住宅の屋根（瓦）修繕
計	729,425,035	

第9款 消防費（構成比2.8%）

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1項 消防費	582,408,000	477,277,537	100,961,000	4,169,463	81.9%
令和5年度計	582,408,000	477,277,537	100,961,000	4,169,463	81.9%
令和4年度計	542,353,000	540,749,101	0	1,603,899	99.7%
増減額	40,055,000	△63,471,564	100,961,000	2,565,564	-

決算内容について

予算現額 582,408,000 円に対して、支出済額は 477,277,537 円（執行率 81.9%）、翌年度繰越額は 100,961,000 円、不用額は 4,169,463 円である。

前年度との比較

支出済額を前年度と比較すると 63,471,564 円（11.7%）減少した。

消防費は、非常備消防費は 2,495,655 円（8.1%）の増があったものの、常備消防費 3,694,657 円（1.0%）、消防施設費 62,272,562 円（44.6%）の減のため、全体では減少した。

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

(単位：円)

区分	翌年度繰越額	事業名
1項 消防費	5,600,000	施設管理費 災害修繕費(地震) 消防水利施設修繕
	120,000	施設管理費 災害修繕費(地震) コミュニティ消防センター修繕
	34,344,000	施設管理費 災害修繕費(地震) 消防庁舎及び訓練塔補修工事
	60,897,000	施設管理費 災害修繕費(地震) 北中条地内耐震性貯水槽撤去工事、太白子どもの広場内耐震性貯水槽設置及び他工事、津幡・太田・舟橋地内防火水槽災害復旧工事
計	100,961,000	

第10款 教育費（構成比 10.8%）

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1項 教育総務費	203,248,000	201,782,518	0	1,465,482	99.3%
2項 小学校費	765,841,000	629,203,316	131,384,000	5,253,684	82.2%
3項 中学校費	269,050,000	239,940,266	24,606,000	4,503,734	89.2%
4項 社会教育費	310,683,000	298,921,002	4,551,000	7,210,998	96.2%
5項 保健体育費	476,025,000	450,063,970	23,232,000	2,729,030	94.5%
令和5年度計	2,024,847,000	1,819,911,072	183,773,000	21,162,928	89.9%
令和4年度計	1,687,736,000	1,491,239,141	170,008,000	26,488,859	88.4%
増減額	337,111,000	328,671,931	13,765,000	△5,325,931	-

決算内容について

予算現額 2,024,847,000 円に対して、支出済額は 1,819,911,072 円（執行率 89.9%）、翌年度繰越額は 183,773,000 円、不用額は 21,162,928 円である。

支出の内訳は、教育総務費 201,782,518 円（構成比 11.1%）、小学校費 629,203,316 円（同 34.6%）、中学校費 239,940,266 円（同 13.2%）、社会教育費 298,921,002 円（同 16.4%）、保健体育費 450,063,970 円（同 24.7%）である。

前年度との比較

支出済額を前年度と比較すると 328,671,931 円（22.0%）増加した。

増加したものは、教育総務費 7,934,077 円（4.1%）、小学校費 156,105,341 円（33.0%）、保健体育費 206,957,986 円（85.1%）である。

教育総務費は、教育委員会費、事務局費いずれも増加した。

小学校費は、学校管理費、教育振興費いずれも増加した。

保健体育費は、津幡運動公園長寿命化工事などによる体育施設費の増加などにより、全体でも増加した。

減少したものは、中学校費 34,649,335 円（16.3%）、社会教育費 7,676,138 円（2.5%）である。

中学校費は、学校管理費や部活動推進に関する全国大会等派遣費の減少による教育振興費の減のため、全体でも減少した。

社会教育費は、生涯学習事業費、公民館管理費、青少年対策費、歴史資料施設管理費の増があったものの、社会教育総務費や図書館費、埋蔵文化財調査費、文化会館費の減により、全体でも減少した。

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

(単位：円)

区分	翌年度繰越額	事業名
2項 小学校費	61,000	学校管理費 維持補修費 災害補修費に係る事務費
	14,806,000	学校管理費 維持補修費 津幡地内町有地法面災害復旧工事測量調査設計業務委託料
	6,113,000	学校管理費 維持補修費 笠野小学校法面災害復旧工事請負費
	382,000	学校施設整備費 条南小学校エレベーター棟整備及びトイレ改修工事、津幡小学校・井上小学校・英田小学校の空調設備整備工事に係る事務費
	2,662,000	学校施設整備費 津幡小学校・井上小学校・英田小学校の空調設備工事実施設計業務委託料
	37,360,000	学校施設整備費 津幡小学校・井上小学校・英田小学校の空調設備工事実施設計業務委託料
	70,000,000	学校施設整備費 条南小学校エレベーター棟整備及びトイレ改修工事費
3項 中学校費	42,000	学校施設整備費 津幡南中学校空調設備工事に係る事務費
	1,349,000	学校施設整備費 津幡南中学校空調設備工事実施設計業務委託料
	23,215,000	学校施設整備費 津幡南中学校空調設備工事費
4項 社会教育費	2,500,000	公民館管理費 英田公民館駐車場陥没修繕及び給水管漏水修繕
	2,051,000	文化会館管理費 ホール音響反射板復旧費
5項 保健体育費	660,000	総合体育館管理費 玄関トップライト修繕
	5,958,000	津幡運動公園管理費 運動公園体育館アリーナ天井板復旧費及び公園内配水管漏水修繕、陸上競技場横駐車場陥没修繕、陸上競技場フィールド内及び外構修繕
	16,614,000	津幡運動公園整備事業費（社会資本整備総合給付金） 津幡運動公園長寿命化対策工事請負費（健康運動広場照明灯、体育館照明）
計	183,773,000	

第11款 災害復旧費（構成比6.9%）

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1項 公共土木施設災害復旧費	1,328,125,000	677,863,865	639,183,681	11,077,454	51.0%
2項 農林水産施設災害復旧費	1,367,791,000	488,690,282	878,430,677	670,041	35.7%
令和5年度計	2,695,916,000	1,166,554,147	1,517,614,358	11,747,495	43.3%
令和4年度計	58,043,000	54,948,384	3,050,000	44,616	94.7%
増減額	2,637,873,000	1,111,605,763	1,514,564,358	11,702,879	-

決算内容について

予算現額 2,695,916,000 円に対して、支出済額は 1,166,554,147 円（執行率 43.3%）、翌年度繰越額は 1,517,614,358 円、不用額は 11,747,495 円である。

支出の内訳は、公共土木施設災害復旧費 677,863,865 円（構成比 58.1%）、農林水産施設災害復旧費 488,690,282 円（同 41.9%）である。

前年度との比較

支出済額を前年度と比較すると 1,111,605,763 円（1,023.0%）増加した。

これは、公共土木施設災害復旧費が 654,621,628 円（2,816.5%）、農林水産施設災害復旧費が 456,984,135 円（1,441.3%）それぞれ増加したためである。

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

（単位：円）

区分	翌年度繰越額	事業名
1 項 公共土木施設災害復旧費	541,848,100	河川及び道路の災害復旧事業に係る補助災害復旧事業費
	97,335,581	災害復旧のための修繕料等の単独災害復旧事業費
2 項 農林水産施設災害復旧費	737,339,400	令和 5 年 7 月豪雨災害の補助災害復旧事業費
	141,091,277	令和 5 年 7 月豪雨災害及び令和 6 年能登半島地震の単独災害復旧事業費
計	1,517,614,358	

第 1 2 款 公債費（構成比 8.7%）

（単位：円）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 項 公債費	1,461,193,000	1,460,139,668	0	1,053,332	99.9%
令和 5 年度計	1,461,193,000	1,460,139,668	0	1,053,332	99.9%
令和 4 年度計	1,528,529,000	1,528,527,484	0	1,516	100.0%
増減額	△67,336,000	△68,387,816	0	1,051,816	-

予算現額 1,461,193,000 円に対して、支出済額は 1,460,139,668 円（執行率 99.9%）、不用額は 1,053,332 円である。

支出の内訳は、元金 1,388,283,583 円、利子 71,856,085 円である。

支出済額を前年度と比較すると 68,387,816 円（4.5%）減少した。内訳は、元金が 72,986,691 円（5.0%）減少し、利子が 4,598,875 円（6.8%）増加した。

公債費の推移

（単位：円）

区分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 元年度
元金	1,388,283,583	1,461,270,274	1,615,532,479	1,474,522,867	1,632,054,044
利子	71,856,085	67,257,210	77,514,340	86,375,784	105,612,942
公債諸費	0	0	0	0	0
計	1,460,139,668	1,528,527,484	1,693,046,819	1,560,898,651	1,737,666,986

第 1 3 款 予備費（構成比 0.0%）

（単位：円）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 項 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0%
令和 5 年度計	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0%
令和 4 年度計	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0%
増減額	0	0	0	0	-

予算現額 2,000,000 円に対して、支出済額は 0 円（執行率 0.0%）、不用額は 2,000,000 円である。

3 特別会計

特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 C(A-B)	翌年度 繰越財源 D	実質収支 E(C-D)	前年度 実質収支 F	単年度収支 G(E-F)
1 国民健康保険	3,407,523,614	3,380,487,480	27,036,134	0	27,036,134	41,313,088	△14,276,954
2 後期高齢者医療	470,116,910	461,372,241	8,744,669	0	8,744,669	7,905,598	839,071
3 介護保険	2,806,653,055	2,770,042,405	36,610,650	0	36,610,650	60,275,025	△23,664,375
4 バス事業	164,829,143	159,983,922	4,845,221	0	4,845,221	3,260,914	1,584,307
5 河合谷財産区	1,376,844	1,376,844	0	0	0	0	0
令和5年度計	6,850,499,566	6,773,262,892	77,236,674	0	77,236,674	112,754,625	△35,517,951
令和4年度計	6,714,681,926	6,601,927,301	112,754,625	0	112,754,625	99,511,963	13,242,662
増減額	135,817,640	171,335,591	△35,517,951	0	△35,517,951	13,242,662	△48,760,613

特別会計の決算収支状況は、前年度と比較し、歳入総額が 135,817,640 円 (2.0%) 増加し 6,850,499,566 円、歳出総額が 171,335,591 円 (2.6%) 増加し 6,773,262,892 円で、歳入歳出差引額 (形式収支) は 77,236,674 円となった。翌年度繰越財源がないため実質収支は 77,236,674 円となり、この実質収支から前年度実質収支 112,754,625 円を差引いた単年度収支は 35,517,951 円の赤字となった。

決算収支を前年度と比較すると、形式収支及び実質収支は 35,517,951 円 (31.5%)、単年度収支は 48,760,613 円それぞれ減少した。

繰入及び繰出による重複額

(単位：円)

区 分	歳 入			歳 出			純計決算 差引額
	決算総額	繰入金	純計決算額	決算総額	繰出金	純計決算額	
1 国民健康保険	3,407,523,614	185,859,956	3,221,663,658	3,380,487,480	58,242,147	3,322,245,333	△100,581,675
2 後期高齢者医療	470,116,910	118,676,737	351,440,173	461,372,241	2,213,138	459,159,103	△107,718,930
3 介護保険	2,806,653,055	402,480,130	2,404,172,925	2,770,042,405	0	2,770,042,405	△365,869,480
4 バス事業	164,829,143	83,049,400	81,779,743	159,983,922	0	159,983,922	△78,204,179
5 河合谷財産区	1,376,844	0	1,376,844	1,376,844	0	1,376,844	0
令和5年度計	6,850,499,566	790,066,223	6,060,433,343	6,773,262,892	60,455,285	6,712,807,607	△652,374,264
令和4年度計	6,714,681,926	746,402,433	5,968,279,493	6,601,927,301	20,857,797	6,581,069,504	△612,790,011
増減額	135,817,640	43,663,790	92,153,850	171,335,591	39,597,488	131,738,103	△39,584,253

(注) 企業会計及び基金との繰入、繰出は含まない。

繰入金は、前年度と比較し 43,663,790 円 (5.8%) 増加して 790,066,223 円となった。

繰出金は、前年度と比較し 39,597,488 円 (189.8%) 増加して 60,455,285 円となった。

純計決算差引額は 652,374,264 円の赤字で、前年度と比較して 39,584,253 円の赤字増となった。

(1) 国民健康保険特別会計

【歳入】

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1款 国民健康保険税	595,813,000	697,305,623	599,992,527	8,979,352	88,333,744	100.7%	86.0%
2款 使用料及び手数料	10,000	400	400	0	0	4.0%	100.0%
3款 県支出金	2,460,958,000	2,466,484,333	2,466,484,333	0	0	100.2%	100.0%
4款 財産収入	354,000	353,969	353,969	0	0	100.0%	100.0%
5款 繰入金	282,162,000	281,201,956	281,201,956	0	0	99.7%	100.0%
6款 繰越金	41,313,000	41,313,088	41,313,088	0	0	100.0%	100.0%
7款 諸収入	16,570,000	18,074,341	18,074,341	0	0	109.1%	100.0%
8款 国庫支出金	117,000	103,000	103,000	0	0	88.0%	100.0%
令和5年度計	3,397,297,000	3,504,836,710	3,407,523,614	8,979,352	88,333,744	100.3%	97.2%
令和4年度計	3,366,615,000	3,494,560,537	3,390,789,996	6,754,518	97,016,023	100.7%	97.0%
増減額	30,682,000	10,276,173	16,733,618	2,224,834	△8,682,279	-	-

決算内容について

予算現額 3,397,297,000 円に対し、調定額は 3,504,836,710 円、収入済額は 3,407,523,614 円（対調定収入率 97.2%）、不納欠損額は 8,979,352 円、収入未済額は 88,333,744 円である。

収入済額の主なものは、国民健康保険税 599,992,527 円（構成比 17.6%）、県支出金 2,466,484,333 円（同 72.4%）、繰入金 281,201,956 円（同 8.3%）、繰越金 41,313,088 円（同 1.2%）である。

不納欠損額は、国民健康保険税 8,979,352 円である。内訳は一般被保険者国民健康保険税である。

収入未済額は、国民健康保険税 88,333,744 円である。内訳は一般被保険者国民健康保険税である。

前年度との比較

収入済額は、前年度と比較して 16,733,618 円（0.5%）増加した。

増加した主なものは、繰入金 48,631,544 円（20.9%）、繰越金 801,969 円（2.0%）、諸収入 2,533,574 円（16.3%）である。

繰入金は、一般会計繰入金 3,608,456 円（1.9%）減少したものの、事業調整基金繰入金 52,240,000 円（121.2%）増加したためである。

繰越金は、決算余剰による純繰越金が増加したためである。

諸収入は、診療報酬請求確定額により一般被保険者返納金が増加したためである。

減少した主なものは、国民健康保険税 18,450,126 円（3.0%）、県支出金 15,659,066 円（0.6%）、国庫支出金 1,200,000 円（92.1%）である。

国民健康保険税は、一般被保険者国民健康保険税滞納繰越分 408,020 円（2.0%）増加したものの、退職被保険者等国民健康保険税の皆減や一般被保険者国民健康保険税現年課税分 18,843,146 円（3.2%）が減少したためである。

県支出金は、特別交付金 36,361,000 円（72.8%）増加したものの、普通交付金 52,020,066 円（2.1%）が減少したためである。

国庫支出金は、出産育児一時金臨時補助金が皆増したものの、社会保障・税番号制度システム整備費補助金 1,219,000 円（93.6%）が減少したためである。

不納欠損額は、前年度と比較して 2,224,834 円（32.9%）増加した。

収入未済額は、前年度と比較して 8,682,279 円（8.9%）減少した。

第1款 国民健康保険税

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
一般被保険者	595,813,000	697,305,623	599,992,527	8,979,352	88,333,744	100.7%	86.0%
医療給付費(現年)	396,630,000	417,036,763	402,087,040	0	14,949,723	101.4%	96.4%
後期高齢者支援金(現年)	134,000,000	139,521,283	134,491,996	0	5,029,287	100.4%	96.4%
介護納付金(現年)	43,000,000	44,647,054	42,433,697	0	2,213,357	98.7%	95.0%
医療給付費(滞納)	15,040,000	64,813,510	14,239,880	6,012,493	44,561,137	94.7%	22.0%
後期高齢者支援金(滞納)	4,745,000	20,899,448	4,671,774	1,966,065	14,261,609	98.5%	22.4%
介護納付金(滞納)	2,398,000	10,387,565	2,068,140	1,000,794	7,318,631	86.2%	19.9%
退職被保険者	0	0	0	0	0	-	-
医療給付費(現年)	0	0	0	0	0	-	-
後期高齢者支援金(現年)	0	0	0	0	0	-	-
介護納付金(現年)	0	0	0	0	0	-	-
医療給付費(滞納)	0	0	0	0	0	-	-
後期高齢者支援金(滞納)	0	0	0	0	0	-	-
介護納付金(滞納)	0	0	0	0	0	-	-
令和5年度計	595,813,000	697,305,623	599,992,527	8,979,352	88,333,744	100.7%	86.0%
令和4年度計	601,433,000	721,132,276	618,442,653	5,673,600	97,016,023	102.8%	85.8%
増減額	△5,620,000	△23,826,653	△18,450,126	3,305,752	△8,682,279	-	-

決算内容について

予算現額 595,813,000 円に対して、調定額 697,305,623 円、収入済額 599,992,527 円（対予算収入率 100.7%・対調定収入率 86.0%）、不納欠損額 8,979,352 円、収入未済額 88,333,744 円である。

前年度と比較して退職被保険者が皆減し、一般被保険者のみであった。

不納欠損額は 3,305,752 円（58.3%）増加し、調定額が 23,826,653 円（3.3%）、収入済額が 18,450,126 円（3.0%）、収入未済額が 8,682,279 円（8.9%）それぞれ減少した。また、対予算収入率は 2.1 ポイント減少し、対調定収入率は 0.2 ポイント増加した。

現年課税分と滞納繰越分

(単位：円)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年課税分	601,205,100	579,012,733	0	22,192,367	96.3%
滞納繰越分	96,100,523	20,979,794	8,979,352	66,141,377	21.8%
計	697,305,623	599,992,527	8,979,352	88,333,744	86.0%

現年課税分は、調定額 601,205,100 円、収入済額 579,012,733 円で、収入率は 96.3%となった。

滞納繰越分は、調定額 96,100,523 円、収入済額 20,979,794 円で、収入率は 21.8%となった。

不納欠損について

不納欠損の理由は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項（義務消滅）の規定によるものが、義務消滅 3,322,805 円、時効消滅 654,415 円、第 5 項（即時欠損）の規定によるものが、無財産 4,982,232 円、所在不明 19,900 円である。

国民健康保険税の課税状況

(単位：円)

区分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
全被保険者一人当り 調定額	医療分	68,259	67,058	69,408	71,038	68,221
	支援分	22,856	22,300	23,086	23,144	22,690
	介護分	24,710	24,460	25,278	25,823	24,944

(注) 本算定時の金額及び人数によるもの。

全被保険者一人当りの課税状況は、前年度と比較して、医療給付費分が 1,201 円増加して 68,259 円となり、後期高齢者支援金分が 556 円増加して 22,856 円、介護納付金分が 250 円増加して 24,710 円となった。

【歳出】

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1款 総務費	24,569,000	23,608,720	0	960,280	96.1%
2款 保険給付費	2,389,661,000	2,386,877,671	0	2,783,329	99.9%
3款 国民健康保険事業費納付金	857,398,000	857,396,865	0	1,135	100.0%
4款 共同事業拠出金	1,000	176	0	824	17.6%
5款 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	—
6款 保健事業費	28,923,000	26,918,618	0	2,004,382	93.1%
7款 基金積立金	30,584,000	30,583,969	0	31	100.0%
8款 公債費	0	0	0	0	—
9款 諸支出金	56,161,000	55,101,461	0	1,059,539	98.1%
10款 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0%
令和5年度計	3,397,297,000	3,380,487,480	0	16,809,520	99.5%
令和4年度計	3,366,615,000	3,349,476,908	0	17,138,092	99.5%
増減額	30,682,000	31,010,572	0	△328,572	—

決算内容について

予算現額 3,397,297,000 円に対して、支出済額は 3,380,487,480 円（執行率 99.5%）、不用額は 16,809,520 円である。

支出済額の主なものは、保険給付費 2,386,877,671 円（構成比 70.6%）、国民健康保険事業費納付金 857,396,865 円（同 25.4%）、基金積立金 30,583,969 円（同 0.9%）である。

前年度との比較

支出済額は、前年度と比較して 31,010,572 円（0.9%）増加した。

増加した主なものは、国民健康保険事業費納付金 41,051,593 円（5.0%）、基金積立金 1,185,723 円（4.0%）である。

国民健康保険事業費納付金は、石川県へ納付する医療費水準等を考慮した市町ごとの納付金で当年度の配分された額が増加したためである。

基金積立金は、前年度繰越金が増加したためである。

減少した主なものは、総務費 564,239 円（2.3%）、保険給付費 52,396,675 円（2.1%）、保健事業費 512,797 円（1.9%）である。

総務費は、徴税費などの増はあったものの、総務管理費や特別対策事業費の減のため、全体では減少した。

保険給付費は、高額療養費や出産育児諸費などの増はあったものの、療養諸費などが減のため、全体では減少した。

保健事業費は、特定健康診査等事業費、保健事業費共に減少したためである。

【被保険者数・医療費の推移】

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
被保険者総数	5,808 人	6,125 人	6,256 人	6,268 人	6,306 人	
内 訳	一般被保険者数	5,808 人	6,125 人	6,256 人	6,268 人	6,293 人
	退職被保険者数	0 人	0 人	0 人	0 人	13 人
療養諸費費用額	2,763,660,837	2,838,377,407	2,767,361,924	2,613,650,934	2,726,649,900	
内 訳	一般被保険者分	2,763,660,837	2,838,377,407	2,767,361,924	2,613,652,954	2,723,881,584
	退職被保険者分	0	0	0	△2,020	2,768,316
一人当たりの療養諸費等	475,837	463,409	442,353	416,983	432,390	

(2) 後期高齢者医療特別会計

【歳入】

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1款 後期高齢者医療保険料	334,649,000	344,802,257	343,370,874	1,500	1,429,883	102.6%	99.6%
2款 繰入金	118,748,000	118,676,737	118,676,737	0	0	99.9%	100.0%
3款 繰越金	7,906,000	7,905,598	7,905,598	0	0	100.0%	100.0%
4款 諸収入	1,400,000	163,701	163,701	0	0	11.7%	100.0%
令和5年度計	462,703,000	471,548,293	470,116,910	1,500	1,429,883	101.6%	99.7%
令和4年度計	439,684,000	444,721,600	443,203,435	106,424	1,411,741	100.8%	99.7%
増減額	23,019,000	26,826,693	26,913,475	△104,924	18,142	-	-

決算内容について

予算現額 462,703,000 円に対して、調定額は 471,548,293 円、収入済額は 470,116,910 円（対調定収入率 99.7%）、不納欠損額 1,500 円、収入未済額は 1,429,883 円である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 343,370,874 円（構成比 73.0%）、繰入金 118,676,737 円（同 25.2%）である。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料である。

前年度との比較

収入済額は、前年度と比較して 26,913,475 円（6.1%）増加した。

増加した主なものは、後期高齢者医療保険料 17,568,888 円（5.4%）、繰入金 8,103,247 円（7.3%）、繰越金 1,578,857 円（25.0%）である。

後期高齢者医療保険料は、被保険者数が増加したためである。

繰入金は、低所得者等の保険料軽減分を公費で補填する保険基盤安定繰入金等が増加したためである。

不納欠損額は、前年度と比較して 104,924 円（98.6%）減少した。

収入未済額は、前年度と比較して 18,142 円（1.3%）増加した。

第1款 後期高齢者医療保険料

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
特別徴収保険料（現年）	215,252,000	234,328,969	234,470,478	0	△141,509	108.9%	100.1%
普通徴収保険料	119,397,000	110,473,288	108,900,396	1,500	1,571,392	91.2%	98.6%
（現年）	118,897,000	108,866,601	105,509,077	0	357,524	88.7%	96.9%
（滞納）	500,000	1,606,687	391,319	1,500	1,213,868	78.3%	24.4%
令和5年度計	334,649,000	344,802,257	343,370,874	1,500	1,429,883	102.6%	99.6%
令和4年度計	321,150,000	327,320,151	325,801,986	106,424	1,411,741	101.4%	99.5%
増減額	13,499,000	17,482,106	17,568,888	△104,924	18,142	-	-

決算内容について

予算現額 334,649,000 円に対して、調定額 344,802,257 円、収入済額 343,370,874 円（対予算収入率 102.6%・対調定収入率 99.6%）、不納欠損額 1,500 円、収入未済額 1,429,883 円である。

前年度と比較して、調定額が 17,482,106 円（5.3%）、収入済額が 17,568,888 円（8.8%）それぞれ増加し、不納欠損額が 104,924 円（98.6%）減少、収入未済額が 18,142 円（1.3%）増加した。また、対予算収入率は 1.2 ポイント、対調定収入率は 0.1 ポイントそれぞれ増加した。

なお、特別徴収保険料の収入未済額△141,509 円は、還付未済額である。

【歳出】

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1款 総務費	1,990,000	1,920,087	0	69,913	96.5%
2款 後期高齢者医療広域連合納付金	457,089,000	457,087,815	0	1,185	100.0%
3款 保健事業費	2,214,000	2,213,138	0	862	100.0%
4款 諸支出金	1,360,000	151,201	0	1,208,799	11.1%
5款 予備費	50,000	0	0	50,000	0.0%
令和5年度計	462,703,000	461,372,241	0	1,330,759	99.7%
令和4年度計	439,684,000	435,297,837	0	4,386,163	99.0%
増減額	23,019,000	26,074,404	0	△3,055,404	-

決算内容について

予算現額 462,703,000 円に対して、支出済額は 461,372,241 円（執行率 99.7%）、不用額は 1,330,759 円である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 457,087,815 円（構成比 99.1%）である。

前年度との比較

支出済額は、前年度と比較して 26,074,404 円（6.0%）増加した。

増加したものは、総務費 188,694 円（10.9%）、後期高齢者医療広域連合納付金 25,973,281 円（6.0%）、保健事業費 214,046 円（10.7%）である。

総務費は、被保険者数の増加による郵便料が増加したためである。

後期高齢者医療広域連合納付金は、保険料負担金・保険基盤安定拠出金が増えたためである。

保健事業費は、後期高齢者健康診査等事業に係る石川県後期高齢者医療広域連合の委託金を差引いた不足額が増加したためである。

減少したものは、諸支出金 301,617 円（66.6%）である。

諸支出金は、高額療養費が皆減し、保険料還付金、高額介護合算療養費も減ったため、全体でも減少した。

【後期高齢者医療費の推移】

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
被保険者数	5,019 人	4,749 人	4,535 人	4,505 人	4,459 人
医療費	5,123,969,529	4,802,818,637	4,559,969,368	4,512,607,951	4,676,372,657
一人当たり医療費	1,020,914	1,011,333	1,005,506	1,001,689	1,048,749

(注) 被保険者数及び給付費は3月～2月ベース。

被保険者数は、前年度より 270 人増加して 5,019 人となり、一人当たり医療給付費は 9,581 円増加して 1,020,914 円となった。

(3) 介護保険特別会計

【歳入】

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1款 介護保険料	577,023,000	669,639,188	665,239,424	1,272,297	3,127,467	115.3%	99.3%
2款 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	0.0%	—
3款 国庫支出金	647,634,000	582,542,345	582,542,345	0	0	89.9%	100.0%
4款 支払基金交付金	709,566,000	705,382,000	705,382,000	0	0	99.4%	100.0%
5款 県支出金	386,738,000	389,952,876	389,952,876	0	0	100.8%	100.0%
6款 財産収入	625,000	624,035	624,035	0	0	99.8%	100.0%
7款 繰入金	406,341,000	402,480,130	402,480,130	0	0	99.0%	100.0%
8款 繰越金	60,276,000	60,275,025	60,275,025	0	0	100.0%	100.0%
9款 諸収入	207,000	157,220	157,220	0	0	76.0%	100.0%
令和5年度計	2,788,411,000	2,811,052,819	2,806,653,055	1,272,297	3,127,467	100.7%	99.8%
令和4年度計	2,717,160,000	2,758,128,053	2,752,894,594	1,618,200	3,615,259	101.3%	99.8%
増減額	71,251,000	52,924,766	53,758,461	△345,903	△487,792	—	—

決算内容について

予算現額 2,788,411,000 円に対して、調定額 2,811,052,819 円、収入済額 2,806,653,055 円（対調定収入率 99.8%）、不納欠損額 1,272,297 円、収入未済額 3,127,467 円である。

収入済額の主なものは、介護保険料 665,239,424 円（構成比 23.7%）、国庫支出金 582,542,345 円（同 20.8%）、支払基金交付金 705,382,000 円（同 25.1%）、県支出金 389,952,876 円（同 13.9%）、繰入金 402,480,130 円（同 14.3%）である。

不納欠損額 1,272,297 円は、介護保険料（第1号被保険者保険料）である。

収入未済額 3,127,467 円は、介護保険料（第1号被保険者保険料）である。

前年度との比較

収入済額は、前年度と比較して 53,758,461 円（2.0%）増加した。

増加した主なものは、介護保険料 9,470,389 円（1.4%）、支払基金交付金 14,784,985 円（2.1%）、県支出金 7,871,243 円（2.1%）、繰入金 12,105,199 円（3.1%）、繰越金 10,661,189 円（21.5%）である。

介護保険料は、滞納繰越分は減ったものの、特別徴収、普通徴収共に増えたため、全体では増加した。

支払基金交付金は、介護給付費交付金、地域支援事業支援交付金それぞれ増加したためである。

県支出金は、県負担金、県補助金がそれぞれ増加したためである。

繰入金は、介護事務費等繰入金は減ったものの、介護給付費繰入金や低所得者保険料軽減負担金などは増えたため、全体では増加した。

繰越金は、前年度繰越金が増加したためである。

減少した主なものは、国庫支出金 1,325,824 円（0.2%）である。

国庫支出金は、財政調整交付金の減等により、国庫補助金が減少したためである。

不納欠損額は、前年度と比較して 345,903 円（21.4%）減少した。

収入未済額は、前年度と比較して 487,792 円（13.5%）減少した。

第1款 介護保険料

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
特別徴収保険料(現年)	543,240,000	610,602,524	610,829,912	0	△227,388	112.4%	100.0%
普通徴収保険料	33,783,000	59,036,664	54,409,512	1,272,297	3,354,855	161.1%	92.2%
(現年)	32,083,000	55,234,553	53,365,419	0	1,869,134	166.3%	96.6%
(滞納)	1,700,000	3,802,111	1,044,093	1,272,297	1,485,721	61.4%	27.5%
令和5年度計	577,023,000	669,639,188	665,239,424	1,272,297	3,127,467	115.3%	99.3%
令和4年度計	565,911,000	661,002,494	655,769,035	1,618,200	3,615,259	115.9%	99.2%
増減額	11,112,000	8,636,694	9,470,389	△345,903	△487,792	-	-

決算内容について

予算現額 577,023,000 円に対して、調定額 669,639,188 円、収入済額 665,239,424 円（対予算収入率 115.3%・対調定収入率 99.3%）、不納欠損額 1,272,297 円、収入未済額 3,127,467 円である。

前年度と比較して、調定額が 8,636,694 円（1.3%）、収入済額が 9,470,389 円（1.4%）、それぞれ増加し、不納欠損額が 345,903 円（21.4%）、収入未済額が 487,792 円（13.5%）それぞれ減少した。また、対予算収入率は 0.6 ポイント減少、対調定収入率は 0.1 ポイント増加した。

なお、特別徴収保険料の収入未済額△227,388 円は、還付未済額である。

【歳出】

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1款 総務費	32,741,000	32,164,011	0	576,989	98.2%
2款 保険給付費	2,566,825,000	2,556,953,144	0	9,871,856	99.6%
3款 地域支援事業費	125,421,000	119,567,893	0	5,853,107	95.3%
4款 基金積立金	43,296,000	43,281,914	0	14,086	100.0%
5款 諸支出金	18,128,000	18,075,443	0	52,557	99.7%
6款 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0%
令和5年度計	2,788,411,000	2,770,042,405	0	18,368,595	99.3%
令和4年度計	2,717,160,000	2,692,619,569	0	24,540,431	99.1%
増減額	71,251,000	77,422,836	0	△6,171,836	-

決算内容について

予算現額 2,788,411,000 円に対して、支出済額は 2,770,042,405 円（執行率 99.3%）、不用額は 18,368,595 円である。

支出済額の主なものは、総務費 32,164,011 円（構成比 1.2%）保険給付費 2,556,953,144 円（同 92.3%）、地域支援事業費 119,567,893 円（同 4.3%）、基金積立金 43,281,914 円（同 1.6%）である。

前年度との比較

支出済額は、前年度と比較して 77,422,836 円（2.9%）増加した。

増加したものは、総務費 1,124,462 円（3.6%）、保険給付費 66,676,357 円（2.7%）地域支援事業費 2,744,155 円（2.3%）、基金積立金 1,514,761 円（3.6%）である。

総務費は、賦課徴収費や介護認定審査会費が減ったものの、介護保険制度改正に伴う介護保険システム改修業務委託料が増えたため、全体では増加した。

保険給付費は、介護予防サービス等諸費や高額医療合算介護サービス等費、特定入所者介護サービス等費が減ったものの、介護サービス等諸費や高額介護サービス等費、施設介護サービス給付費が増えたため、全体では増加した。

地域支援事業費は包括的支援事業・任意事業費が減ったものの、介護予防・生活支援サービス事業費や一般介護予防事業費が増えたため、全体では増加した。

基金積立金は、前年度の事業確定による剰余金が増加したためである。

【第1号被保険者数・サービス給付費と地域支援事業費の推移】

(単位：円)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
第1号被保険者数(月平均)		9,523人	9,383人	9,274人	9,127人	8,985人
サービス給付費		2,556,953,144	2,490,276,787	2,462,970,425	2,349,198,852	2,332,510,341
内 訳	居宅	994,838,695	937,415,853	929,325,524	852,571,796	826,791,923
	地域密着型	587,864,382	585,217,687	591,537,339	573,872,958	562,496,114
	施設	869,576,145	859,229,756	815,247,260	777,443,930	798,243,671
	その他	104,673,922	108,413,491	126,860,302	145,310,168	144,978,633
地域支援事業費		119,567,893	116,823,738	117,472,419	128,549,447	137,369,082
内 訳	介護予防	57,549,241	53,723,330	55,755,118	58,395,528	61,878,390
	包括的支援・任意	62,018,652	63,100,408	61,717,301	70,153,919	75,490,692
計		2,676,521,037	2,607,100,525	2,580,442,844	2,477,748,299	2,469,879,423
一人当たりの給付費等		281,059	277,854	278,245	271,475	274,889

第1号被保険者数は、前年度より140人増加して9,523人となり、サービス給付費は66,676,357円増加して2,556,953,144円、地域支援事業費は2,744,155円増加して119,567,893円、一人当たりの給付費等は3,205円増加して281,059円となった。

(4) バス事業特別会計

【歳入】

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1款 利用料収入	11,130,000	11,172,083	11,172,083	0	0	100.4%	100.0%
2款 国庫支出金	40,954,000	40,954,327	40,954,327	0	0	100.0%	100.0%
3款 県支出金	17,909,000	18,030,000	18,030,000	0	0	100.7%	100.0%
4款 財産収入	76,000	77,629	77,629	0	0	102.1%	100.0%
5款 繰入金	83,050,000	83,049,400	83,049,400	0	0	100.0%	100.0%
6款 繰越金	3,261,000	3,260,914	3,260,914	0	0	100.0%	100.0%
7款 諸収入	1,379,000	1,384,790	1,384,790	0	0	100.4%	100.0%
8款 町債	6,900,000	6,900,000	6,900,000	0	0	100.0%	100.0%
令和5年度計	164,659,000	164,829,143	164,829,143	0	0	100.1%	100.0%
令和4年度計	127,548,000	127,604,681	127,604,681	0	0	100.0%	100.0%
増減額	37,111,000	37,224,462	37,224,462	0	0	—	—

決算内容について

予算現額 164,659,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 164,829,143 円である。

収入済額の主なものは、利用料収入 11,172,083 円（構成比 6.8%）、国庫支出金 40,954,327 円（同 24.8%）、県支出金 18,030,000 円（同 10.9%）、繰入金 83,049,400 円（同 50.4%）、町債 6,900,000 円（同 4.2%）である。

前年度との比較

収入済額は、前年度と比較して 37,224,462 円（29.2%）増加した。

増加した主なものは、利用料収入 414,435 円（3.9%）、国庫支出金 30,390,327 円（287.7%）、繰入金 21,063,800 円（34.0%）である。

減少した主なものは、県支出金 2,483,000 円（12.1%）、町債 13,700,000 円（66.5%）である。

【歳出】

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1款 バス事業費	156,947,000	152,273,436	0	4,673,564	97.0%
2款 公債費	7,712,000	7,710,486	0	1,514	100.0%
令和5年度計	164,659,000	159,983,922	0	4,675,178	97.2%
令和4年度計	127,548,000	124,343,767	0	3,204,233	97.5%
増減額	37,111,000	35,640,155	0	1,470,945	—

決算内容について

予算現額 164,659,000 円に対して、支出済額 159,983,922 円（執行率 97.2%）、不用額 4,675,178 円である。

支出済額の内訳は、バス事業費 152,273,436 円（構成比 95.2%）、公債費 7,710,486 円（同 4.8%）である。

前年度との比較

支出済額は、前年度と比較して 35,640,155 円（28.7%）増加した。

これは、バス事業費が 35,626,545 円（30.5%）、公債費が 13,610 円（0.2%）それぞれ増加したためである。

バス事業費は、12月4日よりA I活用型オンデマンドバス「のるーと津幡」の運行開始による事業費の増加によるものである。

【町債の推移】

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
前年度末残高	56,240,860	43,182,532	50,718,650	56,762,730	45,086,021
町債発行額	6,900,000	20,600,000	0	0	18,300,000
償還額(元金)	7,547,243	7,541,672	7,536,118	6,044,080	6,623,291
当年度末残高	55,593,617	56,240,860	43,182,532	50,718,650	56,762,730

(5) 河合谷財産区特別会計

【歳入】

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1款 財産収入	1,208,000	1,200,162	1,200,162	0	0	99.4%	100.0%
2款 繰入金	292,000	176,682	176,682	0	0	60.5%	100.0%
3款 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0%	-
4款 諸収入	1,000	0	0	0	0	0.0%	-
令和5年度計	1,502,000	1,376,844	1,376,844	0	0	99.1%	100.0%
令和4年度計	191,000	189,220	189,220	0	0	99.1%	100.0%
増減額	1,311,000	1,187,624	1,187,624	0	0	-	-

決算内容について

予算現額 1,502,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 1,376,844 円である。

収入済額の内訳は、財産収入 1,200,162 円（構成比 87.2%）、繰入金 176,682 円（同 12.8%）である。

前年度との比較

収入済額は、前年度と比較して 1,187,624 円（627.6%）増加した。

繰入金が 1,530 円（0.9%）減少したものの、財産収入が 1,189,154 円（10,802.6%）増加したためである。

【歳出】

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1款 総務費	1,388,000	1,269,394	0	118,606	91.5%
2款 事業費	114,000	107,450	0	6,550	94.3%
令和5年度計	1,502,000	1,376,844	0	125,156	91.7%
令和4年度計	191,000	189,220	0	1,780	99.1%
増減額	1,311,000	1,187,624	0	123,376	-

決算内容について

予算現額 1,502,000 円に対して、支出済額は 1,376,844 円（執行率 91.7%）、不用額は 125,156 円である。

支出済額の内訳は、総務費 1,269,394 円（構成比 92.2%）、事業費 107,450 円（同 7.8%）である。

前年度との比較

支出済額は、前年度と比較して 1,187,624 円（627.6%）増加した。主なものは、基金積立金 1,186,000 円（皆増）である。

4 財産に関する調書

財産の異動状況及び年度末現在高等は、次のとおりである。

(1) 公有財産

区分		令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
土地	行政財産	1,022,398.66 m ²	747.91 m ²	1,023,146.57 m ²
	普通財産	164,771.63 m ²	682.17 m ²	165,453.80 m ²
	計	1,187,170.29 m ²	1,430.08 m ²	1,188,600.37 m ²
建物	行政財産	134,590.06 m ²	△644.20 m ²	133,945.86 m ²
	普通財産	1,445.84 m ²	0.00 m ²	1,445.84 m ²
	計	136,035.90 m ²	△644.20 m ²	135,391.70 m ²
有価証券		40,000 千円	0 千円	40,000 千円
出資による権利		180,421 千円	12 千円	180,433 千円

土地について

令和5年度末の現在高は、行政財産 1,023,146.57 m²、普通財産 165,453.80 m²である。

前年度と比較して、行政財産が 747.91 m²、普通財産が 682.17 m²それぞれ増加した。

行政財産は、井上地区防災備蓄倉庫用地の取得等により増加した。

普通財産は、災害復旧工事に係るグリーンハイツ空地の取得により増加した。

建物について

令和5年度末の現在高は、行政財産 133,945.86 m²、普通財産 1,445.84 m²である。

前年度と比較して、行政財産が 644.20 m²減少した。普通財産は増減がなかった。

行政財産は、旧笠谷保育園、旧萩坂保育園の取壊し等で減少した。

有価証券について

令和5年度末の現在高は 40,000 千円である。内訳は、北陸放送株式会社 200 千円、能登空港ターミナルビル(株)8,800 千円、金沢ケーブル(株)1,000 千円、I Rいしかわ鉄道(株)30,000 千円である。当年度の増減はなかった。

出資による権利について

令和5年度末の現在高は 180,433 千円である。内訳は、寄託金 130 千円、出資金 155,777 千円、出損金 24,526 千円である。金沢森林組合出資金が 12 千円増加したことにより、前年度と比較して 12 千円増加した。寄託金、出損金の増減はなかった。

(2) 物 品

区分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
庁舎及び各施設等物品	317,567 件	4,699 件	322,266 件

令和5年度末の現在高は、各施設合計 322,266 件で、前年度と比較して 4,699 件増加した。

増加した主なものは、図書類 4,874 件、いす類 67 件である。

減少した主なものは、火熱、暖冷房機器類 46 件、視聴覚機器類 60 件、教科用器具類 148 件である。

(3) 債 権

区分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
貸付金及び預託金	135,000 千円	0 千円	135,000 千円

令和5年度末の現在高は 135,000 千円で、内訳は、ほっと石川観光プラン推進ファンド 135,000 千円である。当年度の増減はなかった。

(4) 基金

区分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
財政調整基金	1,763,408 千円	21,254 千円	1,784,662 千円
土地開発基金(現金等)	36,283 千円	45 千円	36,328 千円
減債基金	143,135 千円	38,082 千円	181,217 千円
郵便切手類購入基金(定額運用)	700 千円	0 千円	700 千円
国民健康保険事業調整基金	290,284 千円	△64,758 千円	225,526 千円
河合谷財産区基金(現金等)	11,847 千円	1,010 千円	12,857 千円
地域づくり推進事業基金	14,280 千円	7,081 千円	21,361 千円
バス事業調整基金	17,196 千円	3,282 千円	20,478 千円
介護給付費準備基金	511,760 千円	43,283 千円	555,043 千円
人材育成基金	19,925 千円	△526 千円	19,399 千円
宿泊研修施設管理運営基金	4,352 千円	740 千円	5,092 千円
環境整備基金	65,965 千円	△1,361 千円	64,604 千円
体育施設管理運営基金	8,340 千円	△1,137 千円	7,203 千円
森林環境譲与税基金	5,139 千円	3,167 千円	8,306 千円
公共施設等整備基金	45,981 千円	4,204 千円	50,185 千円
健康福祉基金	10,746 千円	3,113 千円	13,859 千円
計	2,949,341 千円	57,479 千円	3,006,820 千円

令和5年度末の基金現在高(決算)の合計額は3,006,820千円で、前年度と比較して57,479千円増加した。

増加した主なものは、財政調整基金21,254千円、減債基金38,082千円、介護給付費準備基金43,282千円である。

減少した主なものは、国民健康保険事業調整基金64,758千円である。

土地開発基金(不動産)

区分		令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
土地	山林	91,516.94 m ²	0 m ²	91,516.94 m ²
	宅地	185.12 m ²	0 m ²	185.12 m ²
	田	54,678.12 m ²	0 m ²	54,678.12 m ²
	畑	64,320.04 m ²	0 m ²	64,320.04 m ²
	その他	29,258.00 m ²	0 m ²	29,258.00 m ²
計		239,958.22 m ²	0 m ²	239,958.22 m ²
立木		0 m ³	0 m ³	0 m ³

河合谷財産区基金(不動産)

区分		令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
土地	山林	1,049,497 m ²	0 m ²	1,049,497 m ²
	公園	152 m ²	0 m ²	152 m ²
計		1,049,649 m ²	0 m ²	1,049,649 m ²
立木		0 m ³	0 m ³	0 m ³

令和5年度 津幡町定額の資金を運用する基金の運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 基準に準拠している旨

監査委員は、津幡町監査基準（令和2年 監査委員告示第4号）に準拠して検査を行った。

2 審査の種類

基金運用審査（地方自治法第241条第5項の規定による審査）

3 審査の対象

基金の運用状況

令和5年度 津幡町郵便切手類購入基金

審査書類

令和5年度 定額の資金を運用する基金の運用状況報告書

4 審査の着眼点

審査に付された定額の資金を運用する基金の運用状況について、次の諸点を主眼として審査を行った。

- (1) 運用状況からみて基金額は適正か。
- (2) 基金は設置目的に従って、確実かつ効率的に運用されているか。
- (3) 回転率の著しく低いものはないか。
- (4) 運用方法及び手続は適正か。また、運用から生ずる収益の処理は適正に行われているか。

5 審査の実施内容

審査に付された定額の資金を運用する基金の運用状況について、関係諸帳簿その他証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたとその他の審査手続を実施した。

6 審査日

令和6年8月6日

7 審査場所

津幡町役場 西棟4階 第1委員会室

第2 審査の結果

関係書類と照合の上、慎重に審査した結果、計数は正確であり、適正かつ効率的に運用されていたものと認められた。

第3 基金の運用状況

郵便切手類購入基金

(単位：円)

区分	令和4年度末 現在高	令和5年度中増減高		令和5年度末 現在高	
		増	減		
郵便切手類	404,687	3,676,000	3,637,746	442,941	
内訳	切手類	99,357	1,014,450	1,091,867	79,401
	印紙	75,300	626,550	612,450	89,400
	県証紙	230,030	2,035,000	1,990,890	274,140
現金	295,313	3,637,746	3,676,000	257,059	
計	700,000	7,313,746	7,313,746	700,000	

郵便切手類購入基金は700,000円で運用している。

令和5年度末における内訳は、切手・葉書79,401円、印紙89,400円、県証紙274,140円、現金257,059円である。

総括的所見

1 決算収支の状況について

一般会計の決算収支状況は、歳入総額が 17,314,664,848 円、歳出総額が 16,799,575,731 円で、形式収支は 515,089,117 円、実質収支は 334,747,085 円となった。単年度収支は 57,552,980 円の黒字となり、単年度収支に実質的な黒字要素及び赤字要素を加味した実質単年度収支は 49,408,020 円の赤字となった。

一般会計の決算収支を前年度と比較すると、形式収支は 207,246,313 円 (67.3%)、実質収支は 57,552,980 円 (20.8%) それぞれ増加し、単年度収支は 158,797,944 円増加し、実質単年度収支は 118,502,056 円減少した。

特別会計では、歳入総額が 6,850,499,566 円、歳出総額が 6,773,262,892 円で、形式収支は 77,236,674 円、実質収支は 77,236,674 円となり、単年度収支は 35,517,951 円の赤字となった。

特別会計の決算収支を前年度と比較すると、形式収支は 35,517,951 円 (31.5%)、実質収支は 35,517,951 円 (31.5%)、単年度収支は 48,760,613 円それぞれ減少した。

2 一般会計の決算について

一般会計の歳入決算額は 17,314,664,848 円で、前年度と比較して 371,793,147 円 (2.2%) 増加した。

収入済額に占める割合が大きいものは、町税 4,472,633,479 円 (構成比 25.8%)、地方交付税 4,097,729,000 円 (同 23.7%)、国庫支出金 2,990,409,207 円 (同 17.3%)、県支出金 1,512,227,950 円 (同 8.7%)、町債 1,783,529,000 円 (同 10.3%) である。

前年度と比較して増加した主なものは、地方交付税 354,226,000 円 (9.5%)、県支出金 242,308,394 円 (19.1%)、繰入金 281,886,052 円 (96.7%) である。

前年度と減少した主なものは、国庫支出金 538,964,091 円 (15.3%)、繰越金 57,280,552 円 (26.6%)、町債 19,920,000 円 (1.1%) である。

町税は法人町民税が減少したものの、個人町民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、都市計画税が増加、滞納繰越分も含めた全体で 23,107,926 円 (0.5%) 増加した。近年、税収確保のため口座振替推進や早期未収案件に関する電話催告の実施などの積極的な取り組みの効果も上がってきていたが、令和 5 年 7 月豪雨災害、令和 6 年能登半島地震の影響で今年度は、例年通りの収納事務が出来なかった。今後、復興に関する事務等も増えるが、適正な賦課徴収や滞納整理事務を行い、滞納者に対して根負けしないよう粘り強く対応し、未収金の減少に努め、財源の安定的な確保と負担の公平性を保つよう努められたい。

基金繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金の皆減や、公共施設等整備基金繰入金が 21,000,000 円 (95.9%) 減少したものの、人材育成基金繰入金や体育施設管理運営基金繰入金の皆増や財政調整基金が 300,000,000 円 (150.0%) 増加等したため、全体では 282,288,564 円 (104.3%) 増加した。

財政調整基金の残高は、1,784,662,271 円で前年度より増加しているが、近年頻発する自然災害等の資金需要に備えるために安定的な運用に努められたい。

歳出決算額は 16,799,575,731 円で、前年度と比較して 164,546,834 円 (1.0%) 増加した。

目的別で増加した主なものは、労働費がサンライフ津幡長寿命化改修工事費などで 253,299,865 円 (807.0%)、教育費が保健体育費の津幡運動公園長寿命化工事などによる体育施設費の増加などで 328,671,931 円 (22.0%)、災害復旧費が令和 5 年 7 月の豪雨災害や令和 6 年の能登半島地震の影響で、公共土木施設災害復旧費が 654,621,628 円 (2,816.5%)、農林水産施設災害復旧費が 456,984,135 円 (1,441.3%) それぞれ増加した。

減少した主なものは、衛生費が病院費の河北中央病院事業運営費負担金や河北郡市広域事務組合負担金の減などで 127,230,496 円 (9.8%)、商工費が産業創出支援事業費の増はあったものの、新型コロナウイルス感染症が 5 類感染症に変更されて感染症緊急対策費が減ったことなどによる商工振興費の減や河合谷宿泊体験交流施設整備事業費の皆減などによる観光費の減などで 134,283,746 円 (28.9%)、土木費が暖冬による除雪対策費の減や令和 5 年 7 月の豪雨災害や令和 6 年の能登半島地震の影響で災害復旧を優先し、従来予定していた事業を翌年度に延ばしたため 1,448,375,207 円 (44.9%) それぞれ減少した。

性質別決算額の内訳は、義務的経費 7,346,536 千円 (構成比 43.7%)、經常的経費 4,454,730 千円 (同 26.6%)、その他の経費 1,788,579 千円 (同 10.6%)、投資的経費 3,209,730 千円 (19.1%) である。

前年度と比較して、義務的経費が人件費や扶助費の増、公債費の減などで 285,554 千円 (4.0%) 増加、経

常的経費が物件費や維持補修費、補助費等の減で 255,444 千円（5.4%）減少、その他の経費が 116,807 千円（7.0%）増加、投資的経費が 17,739 千円（0.6%）増加である。

財政の健全化と第 5 次津幡町総合計画の仕上げの時期と言われているが、ここ数年は新型コロナウイルス感染症対策や令和 5 年 7 月豪雨災害や令和 6 年能登半島地震にも見舞われ、多額の事業費を支出している。しかしながら、しっかりとした取組みと財政運営を心がけた結果、財政調整基金の残高を増加させたことは評価できる。

常に各指標等の財政健全化を判断する指標の将来への推移を見極めながら財政の健全化の維持に努められ、第 5 次津幡町総合計画の完遂に向けての一層の推進を図られたい。

※ 財政調整基金については、出納整理期間中の積立額を含めた残高は 2,165,635,000 円である。

3 特別会計の決算について

国民健康保険特別会計の歳入決算額は 3,407,523,614 円、歳出決算額は 3,380,487,480 円で、形式収支は 27,036,134 円の黒字となった。前年度と比較すると、国民健康保険税の収入未済額は 88,333,744 円で 8,682,279 円減少した。現年課税分の収納率が 0.1 ポイント減少したことや被保険者数の年度平均が 317 人減少などより収入済額、収入未済額それぞれ減少した。今後も、被保険者に対し早期の接触を図るなどの取り組みを維持し、収入未済額の解消に努められたい。

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は 470,116,910 円、歳出決算額は 461,372,241 円で、形式収支は 8,744,669 円の黒字となった。前年度と比較すると、後期高齢者医療保険料の収入未済額は 1,429,883 円で、18,142 円増加した。普通徴収の徴収率は、合計で 0.2 ポイント増加した。収入未済額は現年度分は減少したが、過年度分は増加した。今後も新規加入者に対し口座振替の推進、口座振替加入率の向上を図り、滞納者に対し早期の接触を図るなどの収入未済額の解消に努められたい。

介護保険特別会計の歳入決算額は 2,806,653,055 円、歳出決算額は 2,770,042,405 円で、形式収支は 36,610,650 円の黒字となった。前年度と比較すると、介護保険料の収入未済額は 3,127,467 円で、487,792 円減少した。普通徴収の徴収率は合計で 2.4 ポイント増加したが、現年度分の徴収率は 0.2 ポイント減少した。今後も関係部署との連携を図り、収入未済額の解消に努められたい。

バス事業特別会計の歳入決算額は 164,829,143 円、歳出決算額は 159,983,922 円で、形式収支は 4,845,221 円の黒字となった。収入での A I 活用型オンデマンドバス「のるーと津幡」によるバス利用料の増や支出での「のるーと津幡」の運行開始による事業費の増加により、歳入歳出決算額とも前年度より増加した。今後ともバス車両の適切な維持管理を行い、町民のバス利用の促進に努め、安定経営を確立されたい。

4 財政分析について

財政分析指標において、地方公共団体の財政上の能力を示す財政力指数は、単年度ベースでは 0.565 となり、前年度と比較して 0.004 ポイント増加した。しかし、過去 3 カ年平均では 0.556 となり、前年度より 0.001 ポイント減少するなど、町の財政力はやや停滞傾向にある。引き続き、財政の自立性を高めるよう努められたい。

財政構造の弾力性を測る経常収支比率は 88.9%となり、前年度と比較して 0.3 ポイント増加した。今後とも財政の硬直化が進まないよう、町税の確保や経常経費の抑制に一層努められたい。

実質的な公債費の負担を示す実質公債費比率は、単年度ベース 7.3%で、前年度と比較して 0.7 ポイント減少、過去 3 カ年平均は 7.5%で、前年度と比較して 0.2 ポイント増加した。引き続き財政規律を堅持し、財政の健全化を推進されたい。

将来的に財政を圧迫する程度を示す将来負担比率は、73.6%となり、前年度と比較して 4.3 ポイント増加した。今後とも経常経費の抑制など、より一層の経費削減と財源の確保に努められたい。

5 町債について

一般会計における町債の発行額は 1,783,529,000 円で、前年度と比較して 19,920,000 円（1.1%）減少した。償還額は 1,388,283,583 円で、前年度より 72,986,691 円（5.0%）減少した。その結果、一般会計の年度末残高は 17,435,669,739 円となり、前年度末残高より 395,245,417 円（2.3%）増加した。

特別会計における町債の発行額は6,900,000円で前年度より13,700,000円(66.5%)減少した。

償還額は7,547,243円で、前年度より5,571円(0.1%)増加した。その結果、特別会計の年度末残高は55,593,617円となり、前年度末残高より647,243円(1.2%)減少した。

町債の年度末残高は一般会計・特別会計合わせて17,491,263,356円で、前年度と比較して394,598,174円(2.3%)増加となった。今後、令和5年7月豪雨災害及び令和6年能登半島地震による災害復旧事業のなか、津幡駅周辺地区都市再生整備事業といった大型事業等も予定されており、しっかりとした町債の償還計画を建て、将来推移を見ながら的確に今後の課題に対応して頂きたい。

6 財産について

公有財産において、土地の年度末現在高は、行政財産1,023,146.57㎡、普通財産165,453.80㎡である。

行政財産は、井上地区防災備蓄倉庫用地の取得等により747.91㎡増加した。

普通財産は、災害復旧工事に係るグリーンハイツ空地の取得により682.17㎡増加した。

建物の年度末現在高は、行政財産133,945.86㎡、普通財産1,445.84㎡である。

行政財産は、旧笠谷保育園、旧萩坂保育園の取壊し等で減少したため、全体では644.20㎡減少した。

普通財産は、当年度の増減はなかった。

有価証券の年度末現在高は40,000千円である。当年度の増減はなかった。

出資による権利の年度末現在高は、寄託金130千円、出資金155,777千円、出捐金24,526千円である。

金沢森林組合出資金が12千円増額したことにより、前年度と比較して12千円増加した。寄託金、出損金の増減はなかった。

物品の年度末現在高は322,266件である。火熱、暖冷房機器類、視聴覚機器類、教科用器具類などが減少した一方で、図書類やいす類が増加したことなどで、全体で4,699件増加した。

債権の年度末現在高は135,000千円である。当年度の増減はなかった。

基金の年度末現在高(決算)の合計額は3,006,820千円である。国民健康保険事業調整基金や環境調整基金、体育施設管理運営基金などの減少などがあったものの、財政調整基金や減債基金、介護給付費準備基金などの積立による増加で、前年度と比較して57,479千円増加した。

また、基金が保有する土地の年度末現在高は、土地開発基金が239,958.22㎡、河合谷財産区基金が1,049,649㎡である。いずれも増減はなかった。

7 定額の資金を運用する基金の運用状況について

郵便切手類購入基金は、定額700,000円で運用しており、資金の不足を生じさせることもなく、適切に運用されているものと認められた。

また、現金のほか、切手や葉書、印紙、県証紙の保管管理状況も適切であり、運用から生じる収益も適正に処理されていた。

今後とも基金の設置目的に基づき、確実かつ効率的な運用に努められたい。